第２次

湧別町農業振興計画

令和２年４月

北海道紋別郡湧別町

目　次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

第１章　農業振興計画の策定にあたって
　１．策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
　２．計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
　３．計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
　４．計画策定組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

第２章　湧別町農業の現状
　１．地域的条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
　２．農家戸数の推移（専業農家、兼業農家別）　・・・・・・　８
　３．農業就業人口の推移（年齢別）　・・・・・・・・・・・　９
　４．経営耕地面積規模別農家戸数の推移・・・・・・・・・・１０
　５．認定農業者の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
　６．農作物作付面積の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
　７．家畜飼養頭数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
　８．出荷乳量等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
　９．農業産出額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

第３章　第２期湧別町総合計画　まちの将来像・・・・・・・・２０

第４章　湧別町農業振興計画における主要な取り組み
　１．生産基盤の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
　２．農業経営の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
　３．農産の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
　４．酪農畜産の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
　５．農村環境の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０

第４章　基本指標
　１．目標とする農業所得・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
　２．目標とする総労働時間・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
　３．経営形態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１

用語解説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５５

はじめに

平成２１年１０月５日に新『湧別町』が誕生してから１０年が過ぎました。合併前から続く長い歴史を持つわが町の基幹産業は、今なおかわらず一次産業であり農業であります。

当町の農業は、旧湧別町の芭露地区ではハッカ栽培から酪農へ、東地区では稲作から酪農へ、旧上湧別町の兵村地区では稲作、りんご、アスパラ栽培からたまねぎ主体へと、その時代や気候変動などに左右されながらも力強く農業生産を続け、発展して参りました。

さて、昨今、農業を取り巻く環境は日々変化しております。１１カ国による環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ１１）、日欧経済連携協定（日欧ＥＰＡ）が締結、発効を迎え、さらにＴＰＰから離脱した米国との日米貿易協定が令和２年１月に発効となり、農業の市場開放、貿易自由化が進められ、わが町の農業にとって先の見えない国際化時代が到来し大きな分岐点を迎えています。

しかしながら、わが町の基幹産業である農業を立ち止まらせることは出来ません。

わが町の魅力ある農業が持続し、発展していくため、今考えられる農業振興について、「第２次湧別町農業振興計画」を策定し、関係機関と協力しながら推進していくことが、未来に繋がる町づくりだと考えております。

我が町の農業が、親から子へ、子から孫へと将来の主役である農業後継者へ受け継がれていくために、そして更なる魅力ある農村を目指し、微力ながらお手伝いをさせて頂きますので、今後も皆さま方の一層のお力添えを頂きますようお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり貴重なご意見ご提言を頂きました町民の皆さま並びに各関係機関・団体の皆さまに心から感謝とお礼を申し上げます。

湧別町長　石　田　昭　廣

第１章　農業振興計画の策定にあたって

１．策定の趣旨

１１カ国による環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ１１）、日欧経済連携協定（ＥＰＡ）が締結、発効を迎え、そして、ＴＰＰから離脱した米国との日米貿易協定が発効となり、農業を取り巻く国際情勢は激動の時代を迎えています。

また、国内情勢においては、平成２５年１２月に決定された「農林水産業・地域の活力創造プラン」を基本に、外国への市場開放に併せての輸出促進や６次産業化の推進、農業の規制緩和、ＩＣＴを活用した農業を進めています。

本町の農業は、オホーツク海沿岸部と山間部を中心に酪農地帯が広がり、内陸平野部ではてん菜、小麦、ばれいしょの畑作３品を中心にたまねぎ、ブロッコリー等の高収益野菜の作付けが行なわれています。

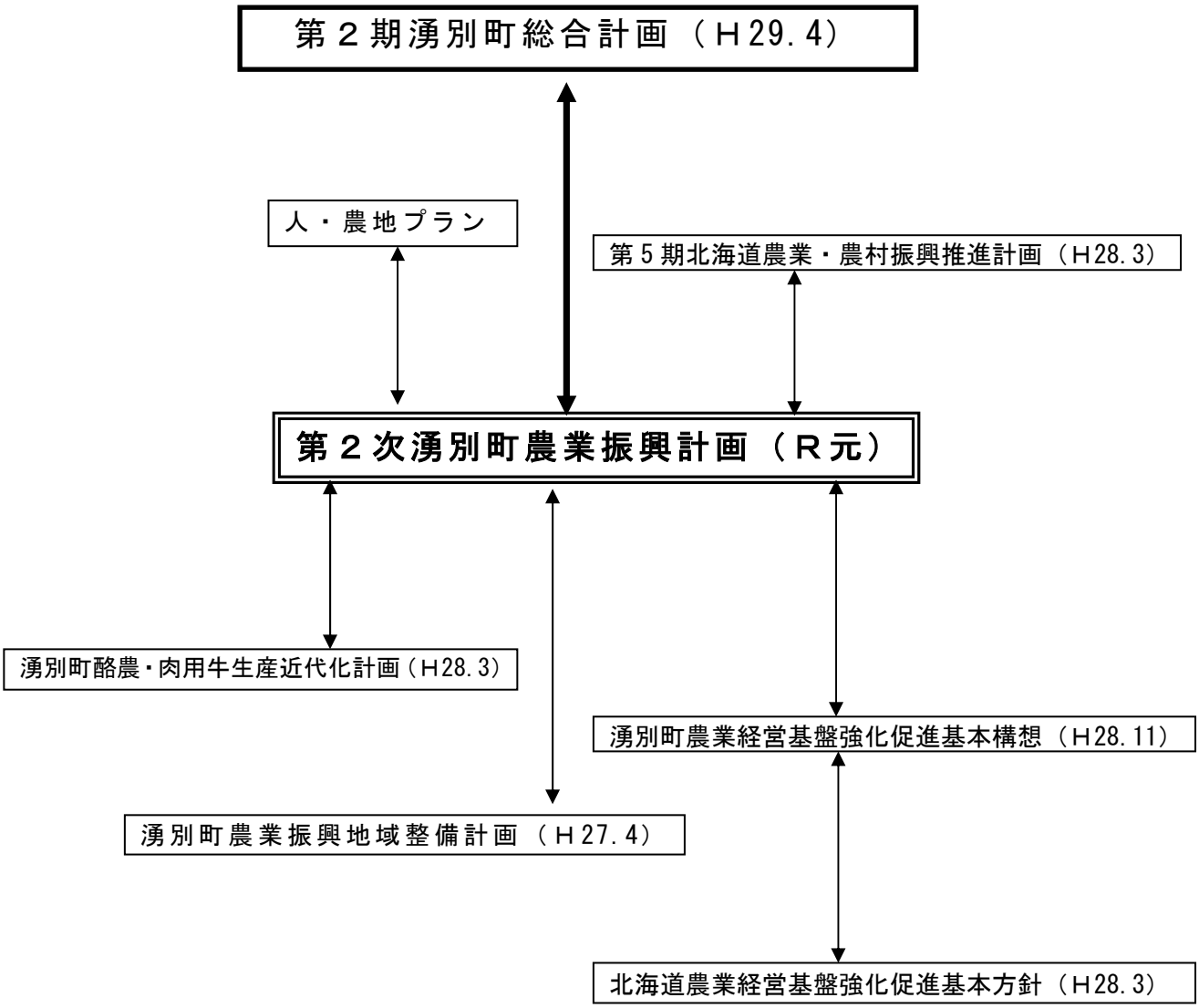
その中で消費者の関心は、価格が高くても安全でおいしい農作物と価格が安い農作物、両極端に向かっております。物流の発展と共にいい農作物は遠隔地でも販売、購入ができるようになっており、農業者の新たな創意工夫によるクリーン農業、有機農業や農畜産物の６次産業化、直接販売等の経営展開に対する検討も必要となっています。

また、深刻となっている農業後継者をはじめとした農業の担い手不足の解消に向け、農業者の生活環境の充実を図り、ゆとりある時間を創出し、活力とうるおいのある農村づくりを促進することが求められています。

湧別町総合計画では『豊かな自然と共生する活力あふれるまちづくり』を基に、地域資源を生かした基幹産業である農林水産業の安定的な発展をめざしており、活力ある産業を生かすまちづくりの実現に向けて『第２次湧別町農業振興計画』を策定するものです。

２．計画の位置づけ

本計画は、『第２期湧別町総合計画』の分野別計画を基本として、これらとの整合性を図りつつ、世界的な農業情勢や本町農業の現状と課題を踏まえ、農業施策を総合的、計画的な推進を図るものとします。



３．計画の期間

令和２年から令和６年までの５年間とします。

湧別町総合計画や関連機関との整合性を図り、農業をめぐる世界情勢がめまぐるしく変化し、国の農業施策が短期間で大きく変化する可能性もあることから、５年間の中期計画とします。

なお、農業情勢が本計画と大きく隔たることがあれば、速やかに本計画を修正することとします。

４．計画策定組織

湧別町

湧別町農業協同組合

えんゆう農業協同組合

オホーツク農業共済組合　湧別支所

網走農業改良普及センター　遠軽支所

湧別町農業委員会

湧別町農業振興協議会

第２章　湧別町農業の現状

１．地域的条件

（１）地理的条件

湧別町は、北海道のオホーツク総合振興局管内のほぼ中央に位置し、東は北見市常呂地区と佐呂間町、南は遠軽町、西は紋別市に隣接しています。

湧別町の総面積は505.74k㎡であり、北海道自治体平均面積438k㎡を上回り、全自治体中71番目の広さです。また、オホーツク総合振興局管内自治体平均面積594 k㎡を下回り15自治体中7番目の広さであり、全道的にも管内的にも平均的な面積を有しています。

畑作地帯は内陸平野部に広がり、平野部から外れた山間部に酪農、畜産地帯が広がっています。

地質はオホーツク海沿いに泥炭地が広がり、平野部は砂礫層が多く、それ以外の山間部に入ると粘土地が多く見受けられます。

項　　目	全　　体	（旧）湧別町	（旧）上湧別町
総 面 積	５０５．７４ｋ㎡	３４４．３５ｋ㎡	１６１．３９ｋ㎡

※資料：湧別町総合計画

（２）自然条件

湧別町の気象の特徴としては、冬にかけてオホーツク海特有の流氷により海面が覆われるという、オホーツク以外の地域では見られない特色を持っています。

冬の気温がマイナス 20 度を下回ることもあり、同時に海風による暴風雪が起きることもあります。

最近は春の雪解けが順調に進む穏やかな年もあれば、雪解けが遅い年、雨が多く農作業に従事できない年など、その年によって様々な天候となっています。夏から秋にかけては、比較的穏やかで晴れの日が多く日照時間が多いのが特徴になっていますが、昨今は気温が 30 度を超える日も多く見受けられます。

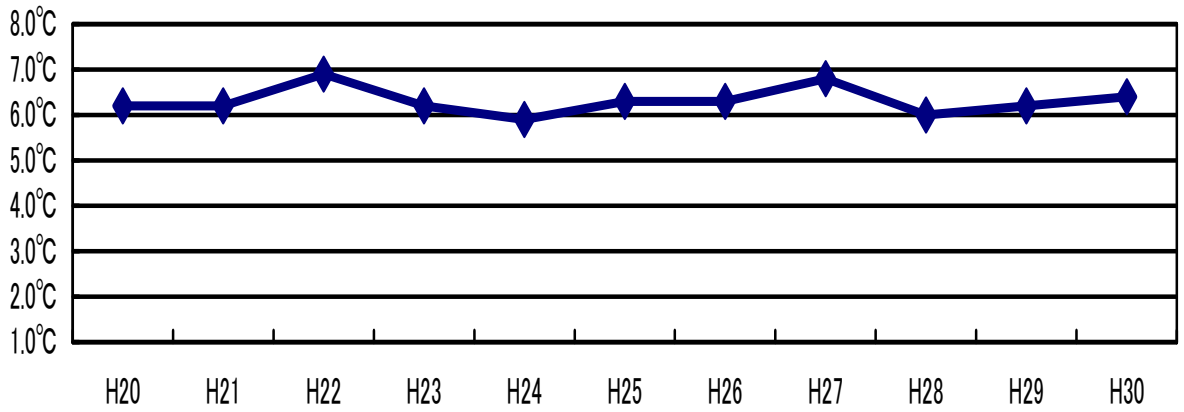
ここ 10 年間の年間平均気温は 6.3℃、年間降水量は 693mm 程度と少なく、時には 400mm 前後の干ばつの年もあります。特に作物が最も水分を必要とする夏季に降水量が少ない状況も見受けられます。

年間平均気温の推移

（単位：℃）

年　　度	平成２０年	平成２１年	平成２２年	平成２３年	平成２４年	平成２５年
気　　温	６．２	６．２	６．９	６．２	５．９	６．３
年　　度	平成２６年	平成２７年	平成２８年	平成２９年	平成３０年	１１年平均
気　　温	６．３	６．８	６．０	６．２	６．４	６．３

※資料：湧別町総合計画及び気象庁データ

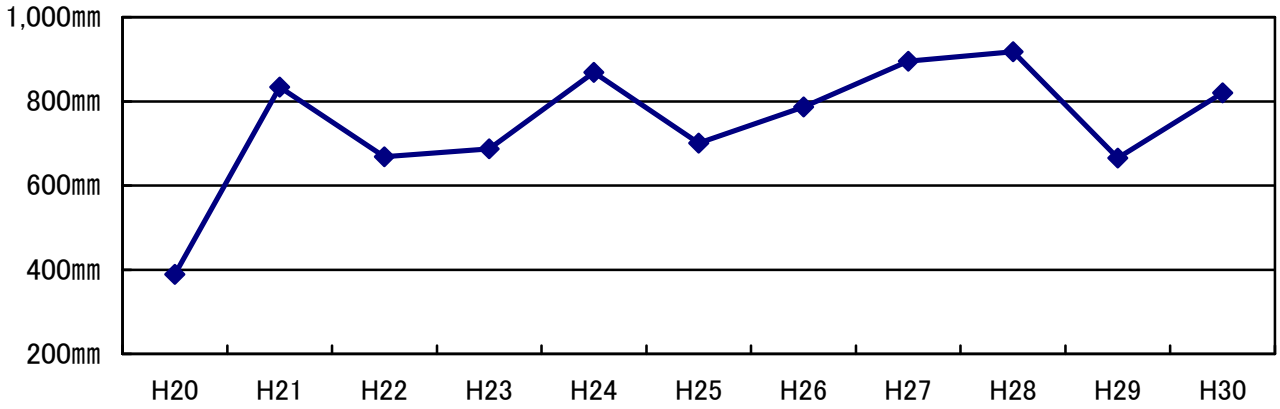


年間降水量の推移

（単位：ｍｍ）

年　　度	平成２０年	平成２１年	平成２２年	平成２３年	平成２４年	平成２５年
降　水　量	３８９	８３４	６６８	６８７	８６９	７０１
年　　度	平成２６年	平成２７年	平成２８年	平成２９年	平成３０年	１１年平均
降　水　量	７８７	８９５	９１８	６６５	８２０	７４８

※資料：湧別町総合計画及び気象庁データ

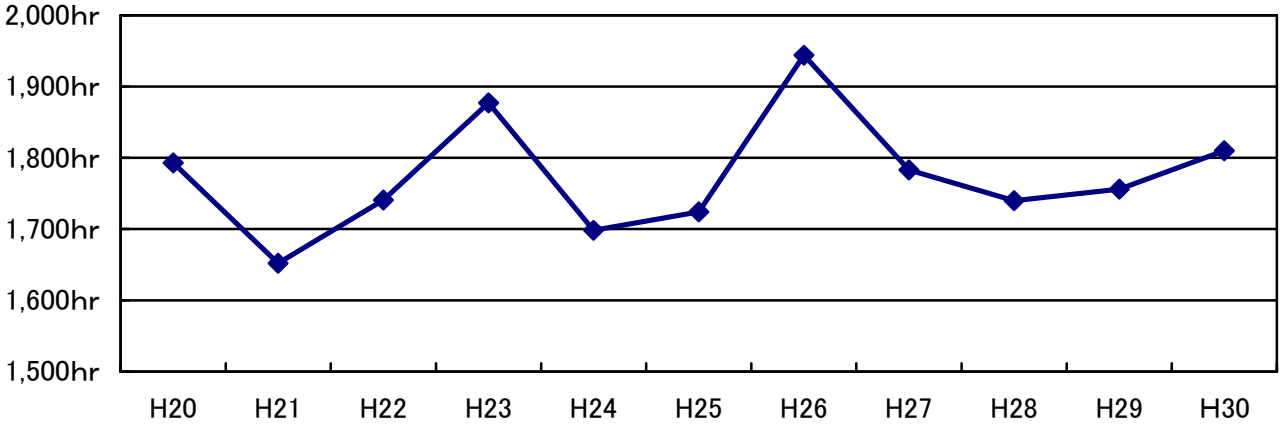


年間日照時間の推移

（単位：　hr）

年　　度	平成２０年	平成２１年	平成２２年	平成２３年	平成２４年	平成２５年
日照時間	1,793	1,652	1,741	1,877	1,698	1,724
年　　度	平成２６年	平成２７年	平成２８年	平成２９年	平成３０年	１１年平均
日照時間	1,944	1,783	1,740	1,756	1,810	1,774

※資料：湧別町総合計画及び気象庁データ

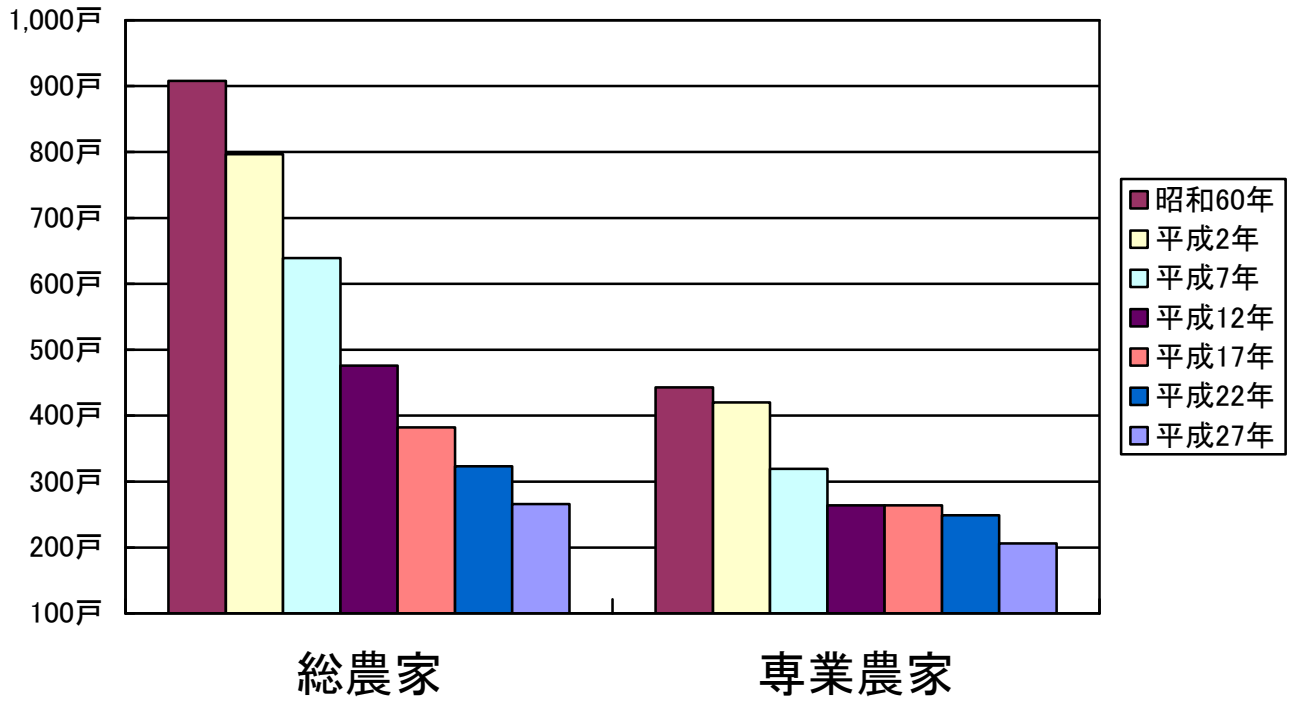


２．農家戸数の推移（専業農家、兼業農家別）

農業戸数については、昭和 60 年の 908 戸から平成 27 年には 266 戸となり、30 年の間に 642 戸の減少となり、率にして 70%の減少となっています。

年　度	総農家（戸）	専業農家（戸）	兼業農家（戸）			備　考
			総　数	第１種	第２種	
昭和 60 年	908	443	465	280	185	
平成 2 年	797	420	377	231	146	
平成 7 年	639	319	320	202	118	
平成 12 年	476	264	212	162	50	
平成 17 年	382	264	118	94	24	
平成 22 年	323	249	74	56	18	
平成 27 年	266	206	60	50	10	

※資料：農林業センサス



３．農業就業人口の推移（年齢別）

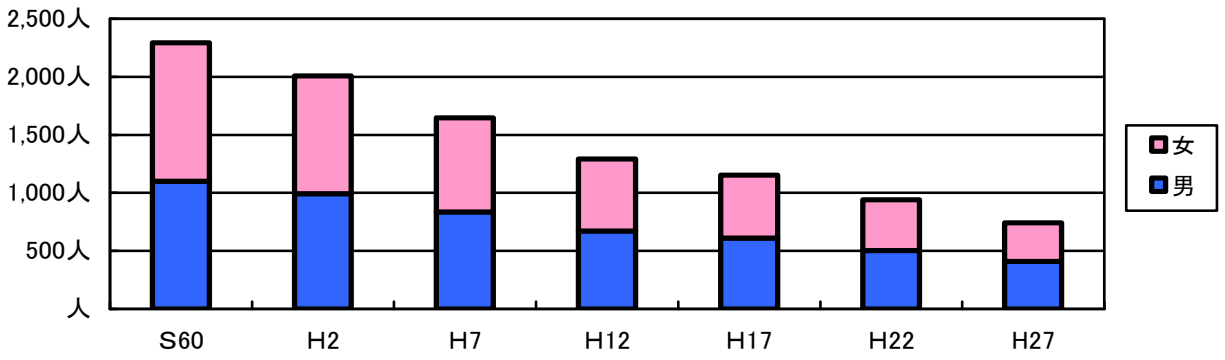
農業就業人口数も、昭和 60 年の 2,294 人から平成 27 年には 743 人となり、30 年の間に 1,551 人の減少となり、率にして 67%の減少となっています。

（単位：人）

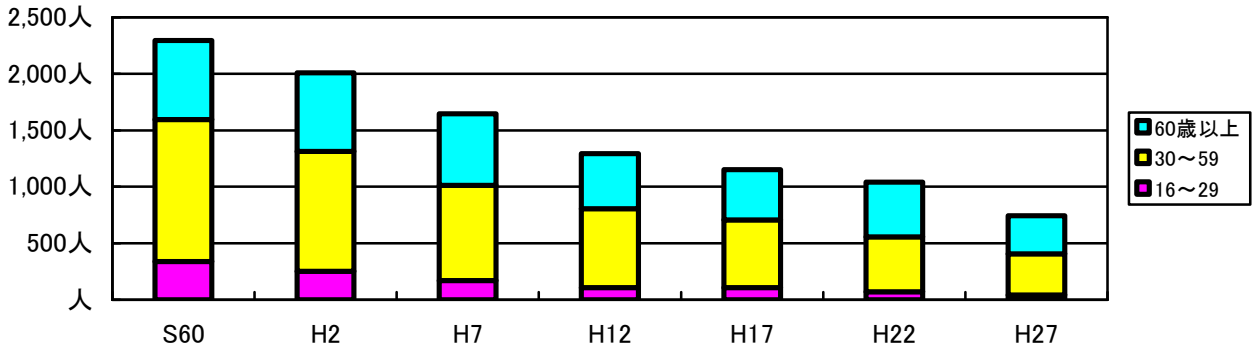
年　度	総　計	男	女	16～29	30～59	60 歳以上
昭和 60 年	2,294	1,100	1,194	340	1,254	700
平成 2 年	2,009	993	1,016	252	1,059	698
平成 7 年	1,647	835	812	171	841	635
平成 12 年	1,292	670	622	108	697	487
平成 17 年	1,152	611	541	108	600	444
平成 22 年	941	502	439	72	486	483
平成 27 年	743	411	332	43	365	335

※資料：農林業センサス

男女別就業人口の推移



年齢別就業人口の推移



４．経営耕地面積規模別農家戸数の推移

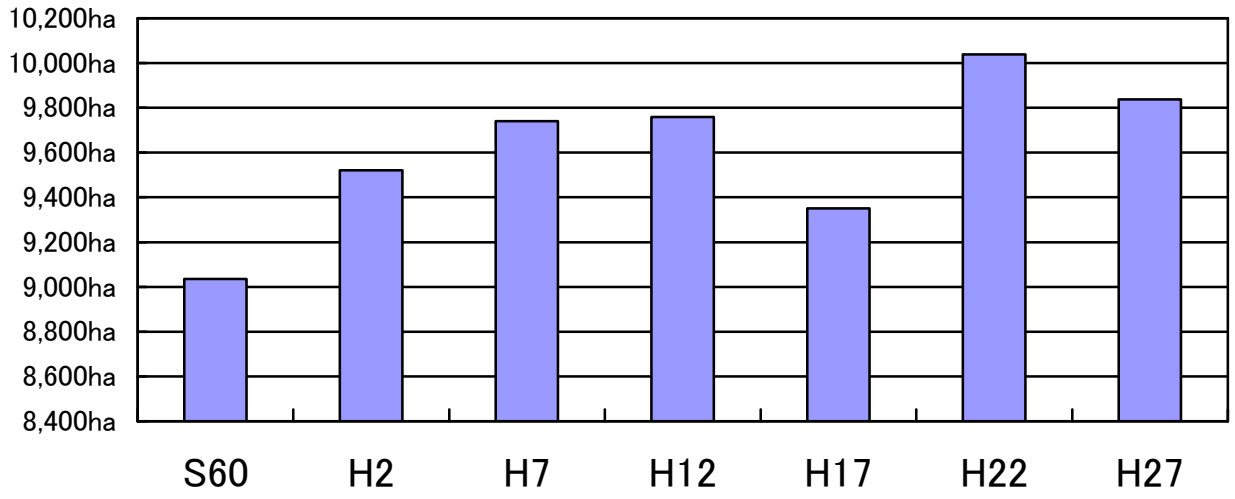
経営耕地面積については、昭和 60 年の 9,034.77ha から平成 27 年には 9,837.0ha となり、30 年の間に 802.23ha の増加となり、率にして 8%の増加となっています。

（単位：ha）

年　度	耕作面積	農家戸数（戸）	1ha 未満（戸）	1～5ha（戸）	5～10ha（戸）	10～20ha（戸）	20～50ha（戸）	50ha 以上（戸）
昭和 60 年	9,034.8	908	165	138	202	284	119	
			18.2%	15.2%	22.2%	31.3%	13.1%	
平成 2 年	9,521.1	797	161	86	131	252	165	2
			20.2%	10.8%	16.4%	31.6%	20.7%	0.3%
平成 7 年	9,740.4	639	119	60	61	170	220	9
			18.6%	9.4%	9.6%	26.6%	34.4%	1.4%
平成 12 年	9,759.5	476	46	35	41	123	213	18
			9.7%	7.4%	8.6%	25.8%	44.7%	3.8%
平成 17 年	9,350.0	382	33	25	16	86	193	29
			8.6%	6.6%	4.2%	22.5%	50.5%	7.6%
平成 22 年	10,039.4	323	20	18	14	77	159	45
			3.1%	5.6%	4.3%	23.9%	49.2%	13.9%
平成 27 年	9,837.0	266	17	25	11	61	144	49
			6.3%	9.3%	4.1%	22.9%	54.1%	18.4%

※平成 12 年度からは自給農家を加えない農家戸数を記載。
※資料：農林業センサス

耕作面積の推移



５．認定農業者の推移

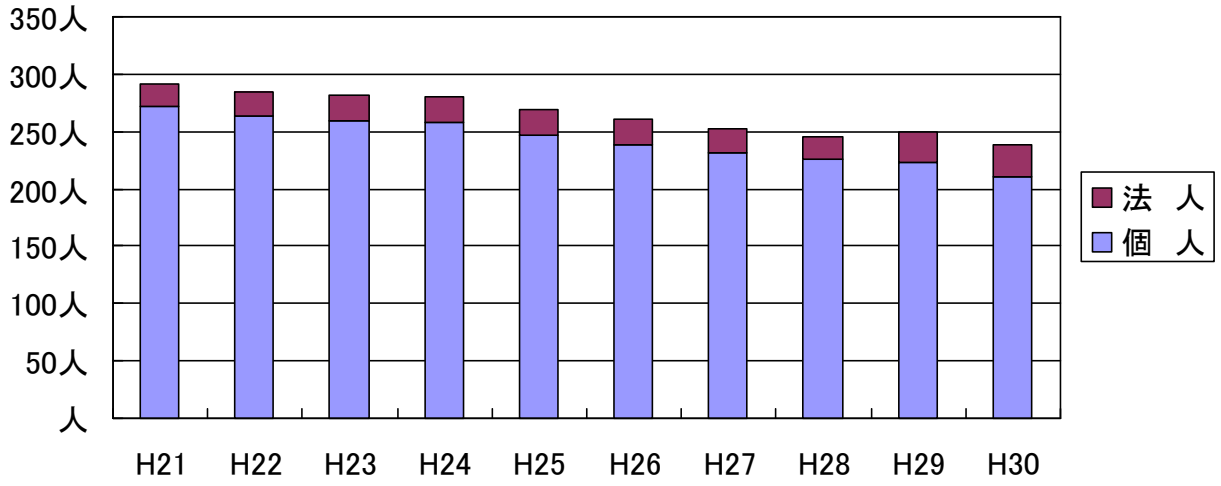
平成 21 年以降、新たな認定農業者よりも離農者の数が上回っているため、減少傾向にあります。

農業生産法人等については、平成 29 年以降畜産関連の補助事業において法人化が事業の要件となったため、増加しました。

（単位：人）

年度	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年
個人	272	263	259	258	247	239	232	226	223	210
法人	19	22	22	22	22	22	21	20	26	28
合計	291	285	281	280	269	261	253	246	249	238

※資料：湧別町調べ



６．農作物作付面積の推移

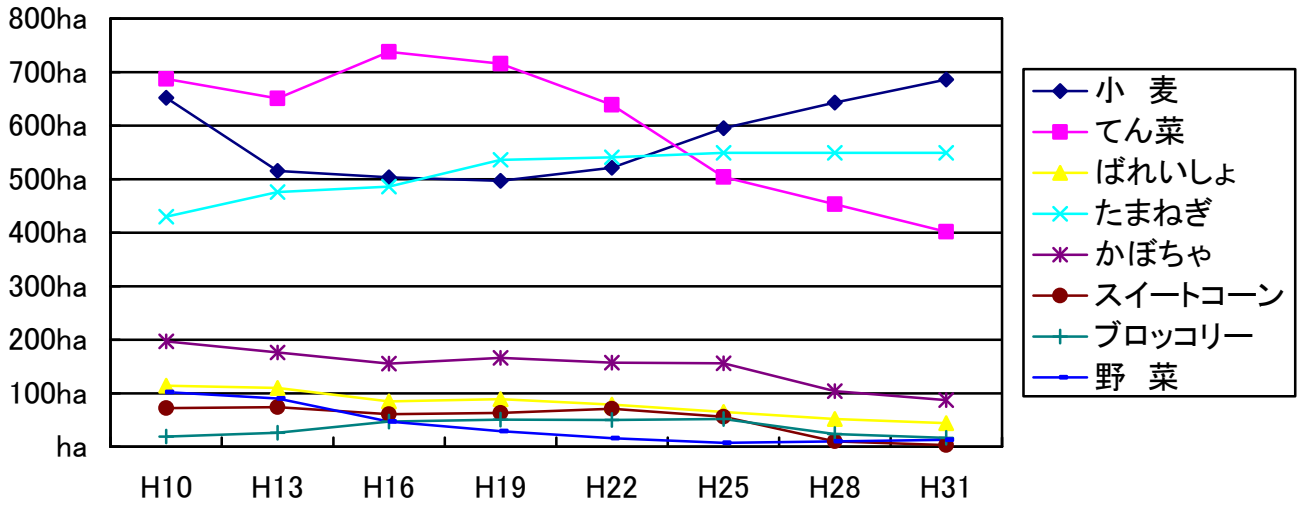
平成 10 年から平成 31 年にかけて畑作はてん菜、ばれいしょ、かぼちゃの作付面積が減少する一方、高収益作物であるたまねぎの作付面積が増加しています。また、酪農では牧草地が減少し、デントコーンの作付面積が増加しています。

（単位：ha）

年　度	10 年	13 年	16 年	19 年	22 年	25 年	28 年	31 年
小　麦	652	515	503	497	521	595	643	686
てん菜	687	651	738	716	639	504	453	402
ばれいしょ	114	110	85	89	79	65	52	44
たまねぎ	430	476	486	536	541	549	549	549
かぼちゃ	197	176	155	166	157	156	104	87
スイートコーン	72	74	61	63	71	56	10	3
ブロッコリー	19	26	47	51	50	52	24	17
野　菜	102	90	47	29	16	7	10	13
デントコーン	1,770	1,845	1,865	1,791	1,962	2,142	2,517	2,541
牧　草	6,122	6,043	5,359	5,031	5,118	5,086	4,407	4,477
その他	5	2	－	－	－	－	－	－
合　計	10,170	10,007	9,346	8,969	9,154	9,212	8,769	8,819

※資料：農協調べ

畑作作付面積の推移



７．家畜飼養頭数の推移（全地区）

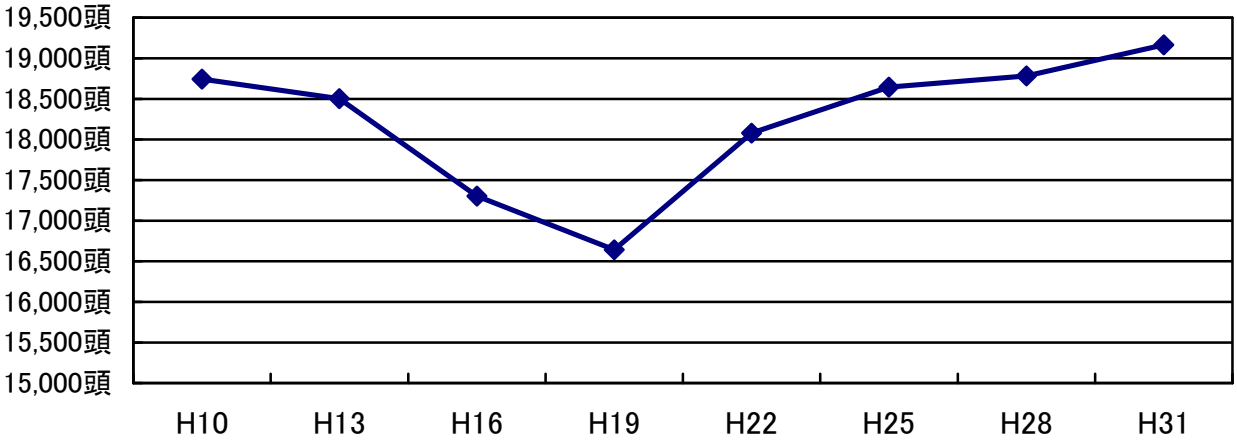
家畜飼養頭数の乳牛は平成10年の18,745頭から平成31年には19,167頭となっており、およそ20年間で農家戸数が大きく減少している中で、乳牛頭数は若干増えており、コントラクター事業やＴＭＲセンター事業の導入・活用、法人化等により、経営の大規模化傾向が見受けられます。

（単位：頭）

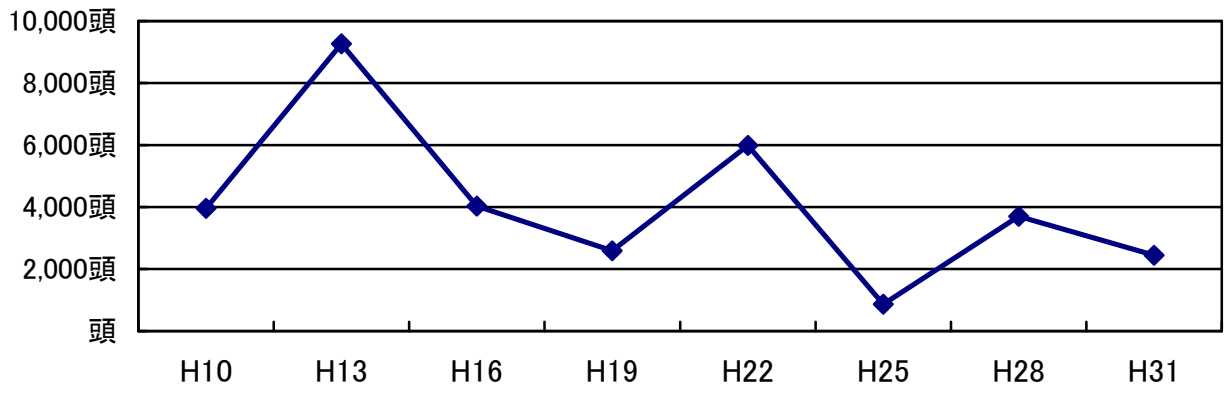
年度		10年	13年	16年	19年	22年	25年	28年	31年
乳牛	頭数	18,745	18,503	17,304	16,640	18,079	18,645	18,784	19,167
	戸数（戸）	261	245	202	180	167	159	153	131
	平均頭数	71.8	75.5	85.7	92.4	108.3	117.3	122.7	146.3
肉用牛ホルスタイン	頭数	3,956	9,269	4,033	2,587	5,987	865	3,697	2,447
	戸数（戸）	18	13	10	4	12	2	8	6
	平均頭数	219.8	713.0	403.3	646.8	498.9	432.5	462.1	407.8
肉用牛黒毛和牛	頭数	1,034	908	869	479	1,206	877	1,941	2,394
	戸数（戸）	36	42	25	27	33	23	21	13
	平均頭数	28.7	21.6	34.8	17.7	36.5	38.1	92.4	184.1
肉用牛Ｆ1その他	頭数	6,979	6,225	2,679	2,210	3,674	798	2,067	919
	戸数（戸）	22	20	8	3	14	4	3	2
	平均頭数	317.2	311.3	334.9	703.3	242.4	199.5	689.0	459.5

資料：農協調べ

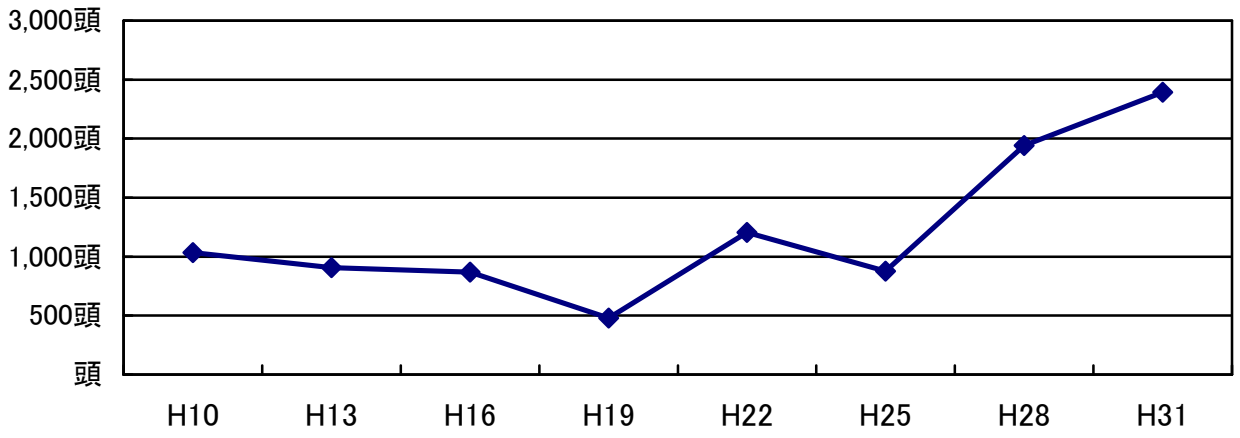
乳牛飼養頭数の推移



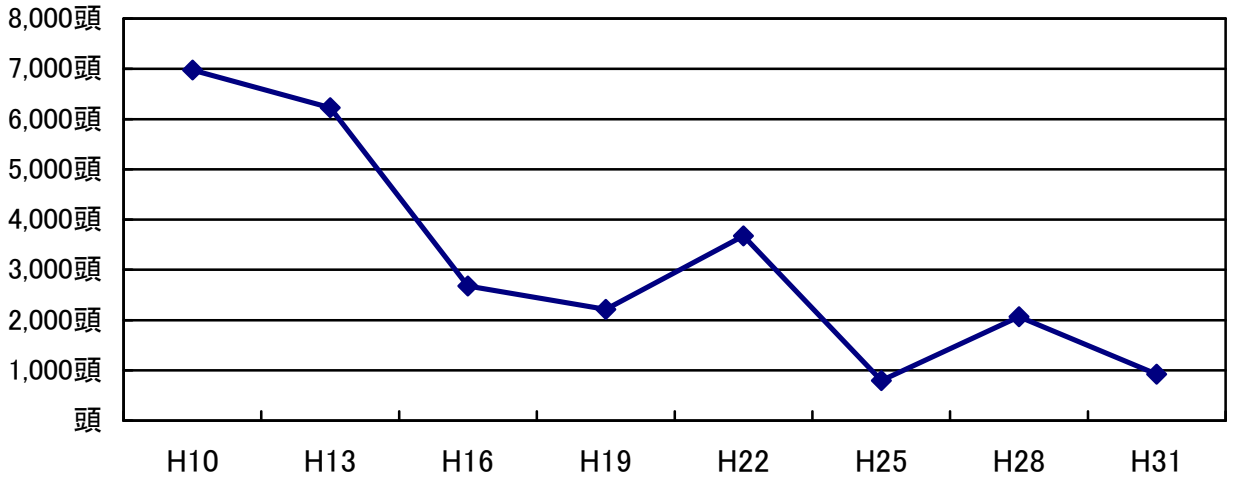
肉用牛ホルスタイン飼養頭数の推移



肉用牛黒毛和牛飼養頭数の推移



肉用牛F1その他飼養頭数の推移



８．出荷乳量等の推移

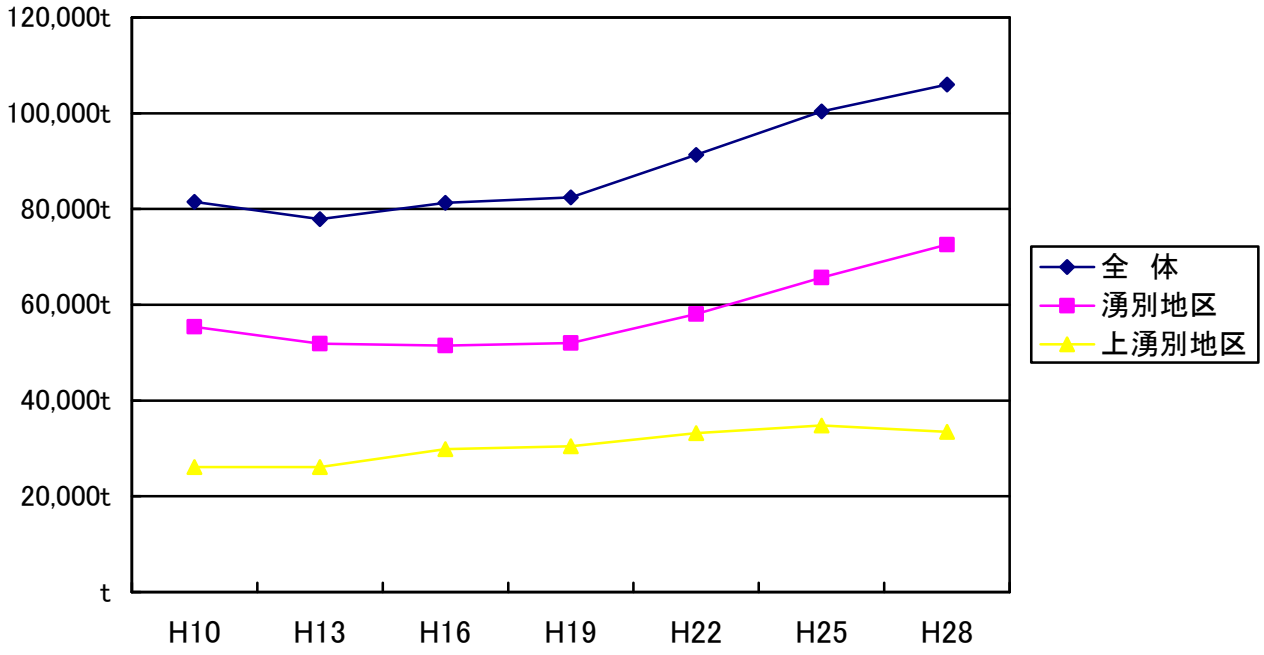
経産牛頭数は、平成10年の10,991頭に対し、平成28年は11,482頭と 18 年間で４％の増加ながら、出荷乳量は 81,514ｔから106,010ｔと30%の増産となっています。

１頭あたりの乳量も年々増えており、牛体管理等酪農従事者の成果が現れていると考察されます。

（出荷乳量の推移）　（単位：ｔ）

年　度	H10	H13	H16	H19	H22	H25	H28
全　体	81,514	77,904	81,291	82,407	91,269	100,400	106,010
湧別地区	55,396	51,830	51,460	52,004	58,089	65,656	72,543
上湧別地区	26,118	26,074	29,831	30,403	33,180	34,744	33,466

※資料：農協調べ

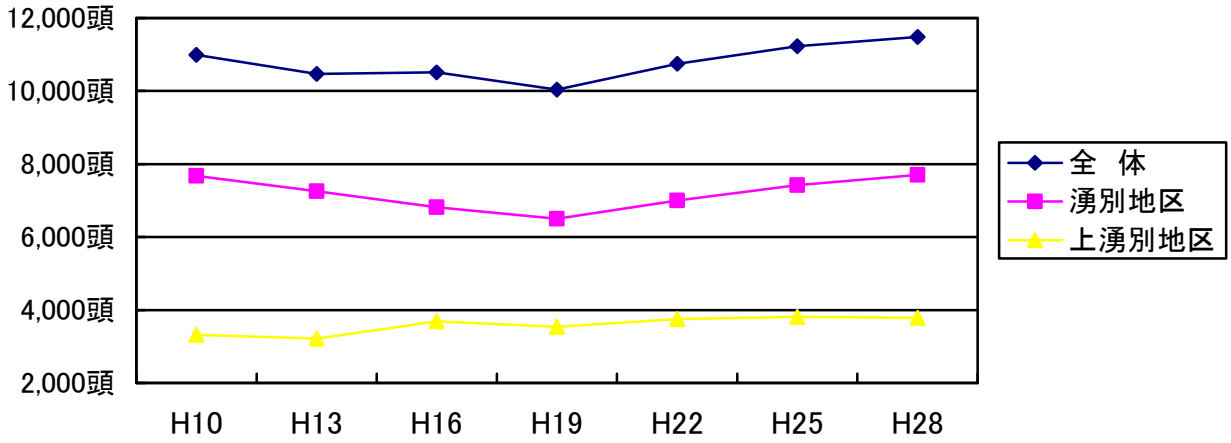


（経産牛頭数の推移）

（単位：頭）

年　度	H10	H13	H16	H19	H22	H25	H28
全　体	10,991	10,471	10,510	10,040	10,751	11,232	11,482
湧別地区	7,670	7,252	6,817	6,502	7,001	7,422	7,698
上湧別地区	3,321	3,219	3,693	3,538	3,750	3,810	3,784

※資料：農協調べ

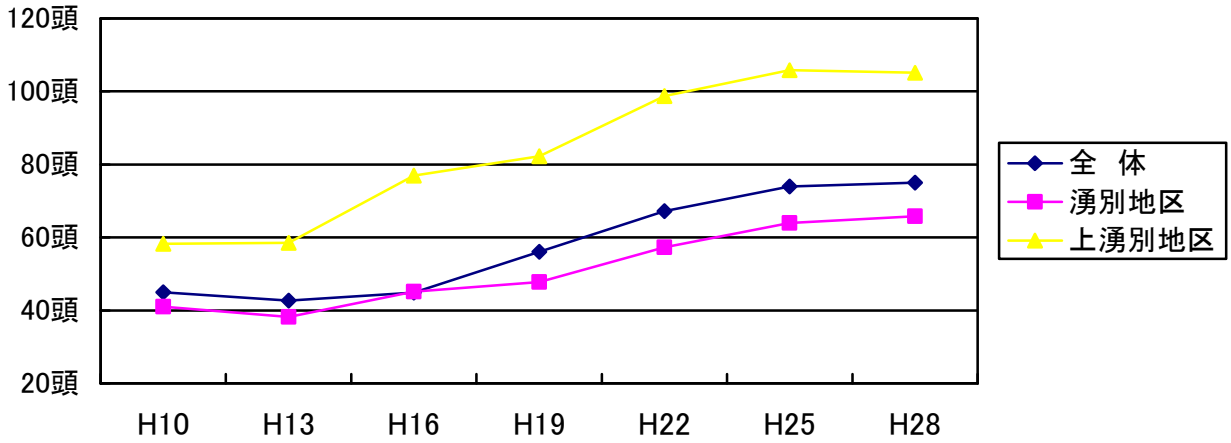


（一戸当たり経産牛頭数の推移）

（単位：頭）

年　度	H10	H13	H16	H19	H22	H25	H28
全　体	45.0	42.7	44.9	56.1	67.2	73.9	75.0
湧別地区	41.0	38.2	45.1	47.8	57.3	64.0	65.8
上湧別地区	58.3	58.5	76.9	82.3	98.7	105.8	105.1

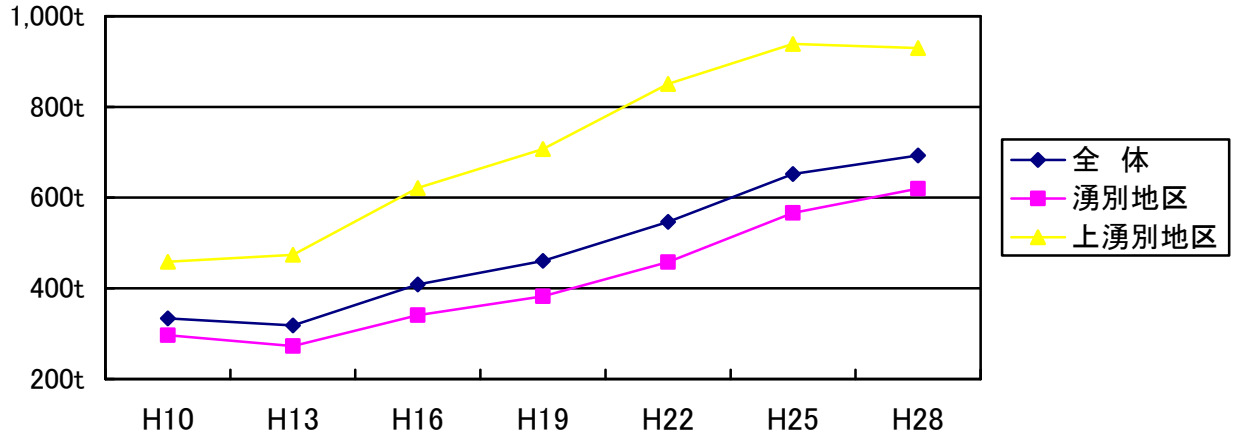
※資料：農協調べ



（一戸当たり出荷乳量の推移）　（単位：ｔ）

年　度	H10	H13	H16	H19	H22	H25	H28
全　体	334.1	318.0	408.5	460.4	546.5	651.9	692.9
湧別地区	296.2	272.8	341.0	382.4	457.4	566.0	620.0
上湧別地区	458.2	474.1	621.0	707.0	850.8	939.0	929.6

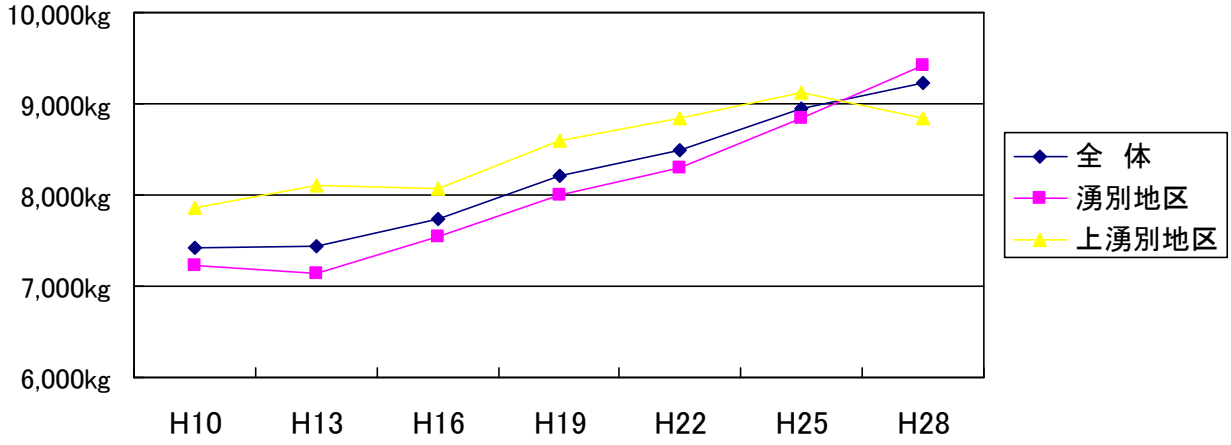
※資料：農協調べ



（経産牛１頭当たり乳量の推移）　（単位：kg）

年　度	H10	H13	H16	H19	H22	H25	H28
全　体	7,416	7,440	7,735	8,208	8,489	8,939	9,232
湧別地区	7,222	7,147	7,549	7,998	8,297	8,846	9,423
上湧別地区	7,864	8,100	8,078	8,593	8,848	9,119	8,844

※資料：農協調べ



９．農業産出額の推移

年度毎の農業産出額は変動していますが、全体的に見れば農業産出額は増加していることから、農家戸数が減少するなか１戸当たりの農業産出額が増加していると考察されます。

（単位：千円）

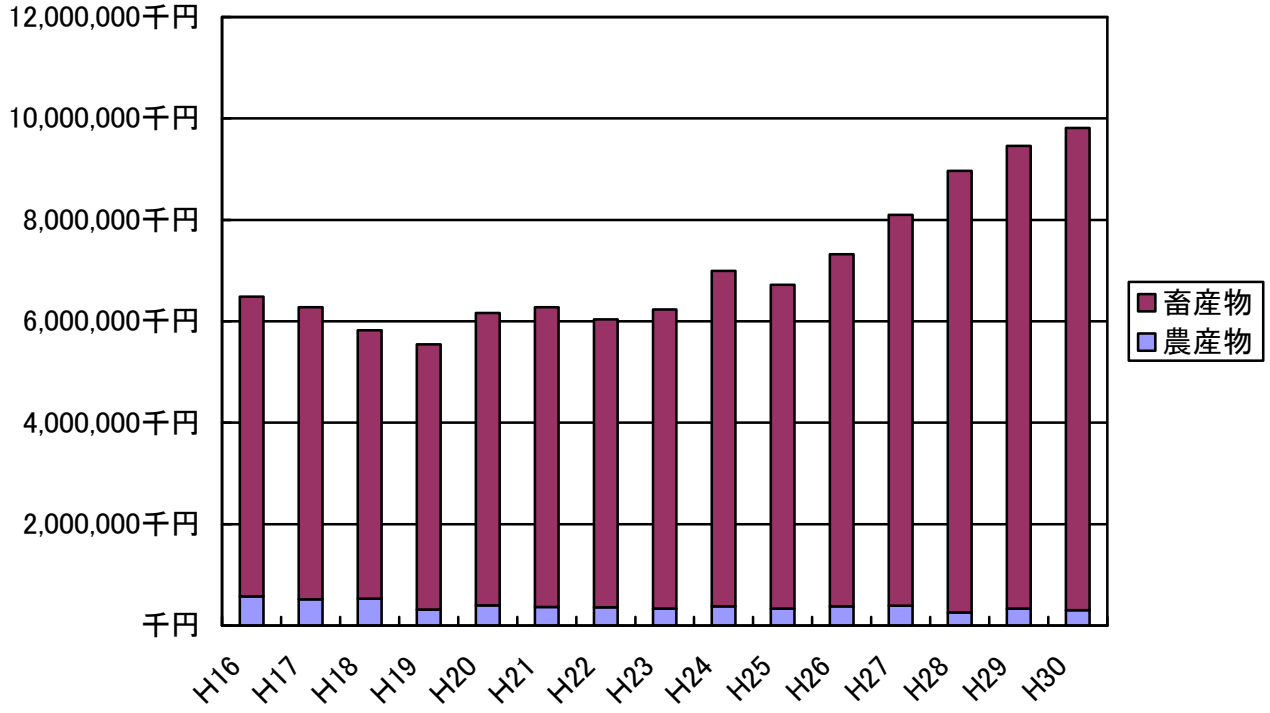
年　度		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
湧別町農業協同組合	農産物	574,427	517,944	532,120	313,028	398,122
	畜産物	5,911,679	5,758,769	5,293,148	5,234,548	5,766,147
	合　計	6,486,106	6,276,713	5,825,268	5,547,576	6,164,269
えんゆう農業協同組合（上湧別地区）	農産物	3,166,481	3,100,489	3,140,808	2,730,273	2,704,427
	畜産物	3,056,003	3,187,509	3,048,196	3,005,213	3,291,502
	合　計	6,222,484	6,287,998	6,189,004	5,735,486	5,995,929

年　度		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
湧別町農業協同組合	農産物	366,654	360,338	376,256	334,363	336,266
	畜産物	5,910,469	5,677,550	6,244,341	5,898,342	6,379,311
	合　計	6,277,123	6,037,888	6,620,597	6,232,705	6,715,577
えんゆう農業協同組合（上湧別地区）	農産物	3,280,521	3,579,967	3,177,832	3,651,758	3,413,290
	畜産物	3,575,519	3,282,832	3,635,558	3,500,313	3,665,952
	合　計	6,856,040	6,862,799	6,813,390	7,152,071	7,079,242

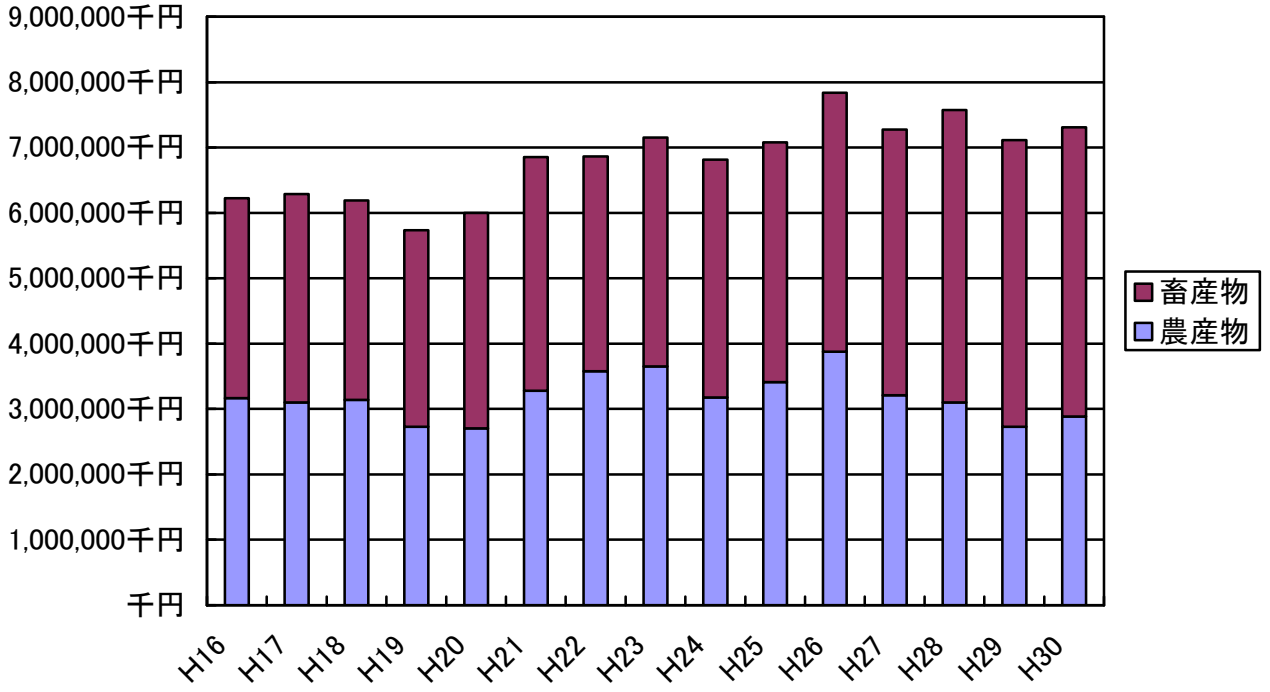
年　度		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
湧別町農業協同組合	農産物	376,037	389,319	260,711	333,674	304,949
	畜産物	6,948,755	7,709,182	8,710,528	9,129,240	9,505,215
	合　計	7,324,792	8,098,501	8,971,239	9,462,914	9,810,164
えんゆう農業協同組合（上湧別地区）	農産物	3,874,439	3,214,230	3,098,351	2,727,245	2,883,049
	畜産物	3,962,357	4,059,015	4,474,127	4,384,661	4,423,624
	合　計	7,836,796	7,273,245	7,572,478	7,111,906	7,306,673

資料：農協通常総会資料

湧別町農協農業産出額の推移



えんゆう農協農業産出額の推移



第３章　第２期湧別町総合計画　まちの将来像

平成 29 年度から令和３年度（2021 年度）までを計画期間としている「第 2 期湧別町総合計画」では、本町農業の町の将来像を次のとおりとしています。

まちの将来像

生産基盤の整備
・農業生産力の向上を図るため、経営規模の拡大や国営、道営などの事業を活用した基盤整備が進んでいる。
・関係機関と連携し家畜排せつ物を有効に活用した土作りが推進されている。
・計画的な農業用施設の整備と適正な管理が行われている。
・有害鳥獣による農業被害の対策が行われている。

農業経営の充実
・効率的な農作業受委託や担い手への農用地の利用集積が行われ、交流や研修などにより後継者の育成、確保や新規就農者の受け入れ態勢が整備されている。
・農業経営の学習機会の充実が図られ、関係機関と連携を密にし、長期展望に立った経営指導体勢が整っている。

農産の振興
・安定した農産物の生産をするため輪作体系が確立され、土壌診断による効率的な土作りが推進されている。
・消費者ニーズに対応した、品質が高く、安全、安心な農産物が生産されている。

酪農畜産の振興
・飼養管理技術が高く生産コストを低減した経営体質の強化が進んでいる。
・防疫体制が強化されている。
・家畜排せつ物を適正に管理する施設が整備され、堆肥化により有効活用されている。
・公共牧場等の整備が充実し、酪農畜産経営が安定している。
・消費者ニーズに対応した品質が高く安心安全な畜産物が生産されている。

農村環境の充実
・農業者がゆとりを持ち、農村景観の保持や生活環境の整備が進んでいる。

第４章　湧別町農業振興計画における主要な取り組み

湧別町の基本理念のひとつである「豊かな自然と共生する活力あふれるまちづくり」及び、第２期湧別町総合計画における本町農業の町の将来像を叶えるため、第２次湧別町農業振興計画では５つの基本目標を設定しました。

目標を現実に変え、次世代の担い手が自然に受け継いでいける農業を構築するために、次のとおり基本施策を展開します。

基本方針と具体策

１．生産基盤の整備
- 農業生産基盤の整備
- 家畜排せつ物を活用した土作り
- 計画的な農業用施設の整備と適正な管理

２．農業経営の充実
- コントラクター事業、ＴＭＲセンターの整備の支援
- 農畜産物の６次産業化の支援
- 利子補給等の支援
- 農業振興等の活動推進
- 人・農地プランの推進

３．農産の振興
- 農作物の選果･加工施設等、農業用施設の利活用の推進
- 高収益作物の作付け奨励

４．酪農畜産の振興
- 防疫対策の強化
- バイオマス等を含めた家畜排せつ物の適正管理と有効活用
- 哺育育成センター及び牧野の充実
- 生産コストの低減と省力化

５．農村環境の充実
- 新規就農者対策
- 後継者のパートナー対策

１．生産基盤の整備

【現状と課題】

わが町の農業は、オホーツク海沿岸部と山間部を中心とした酪農・畜産が行われており、内陸平野部では、高収益野菜であるたまねぎを中心として、てん菜、小麦、ばれいしょ、ブロッコリーなどが栽培されています。

その礎となるのは、土と水であり、それらを有効に利用するための生産基盤の整備が不可欠となります。

現在、排水性が悪い農地の整備やたん水被害地の解消のため北海道の支援を受けた土地改良事業を実施しています。土地改良事業は負担額も大きいことから、負担金の軽減策も必要です。

また、畜産農家の規模拡大により不足している営農用水を確保するため、旭・札富美・富美・上富美地区の営農用水事業を進めております。

さらに、安定したかんがい用水確保のために、用水路やファームポンドなど農業設備の長期的な利用のための保全管理、利用率が高く老朽化が進んでいる散水機については、リールマシーンの更新を進めています。

【具体的な取り組み】

①農業生産基盤の整備

限られた農地の中で食料自給力の強化を図るため、農業の生産性の向上を促進しなければなりません。

その基礎となる農業生産基盤を、計画的に整備していくことが必要であり、中心となる土地改良事業や農用地開発事業など、国や北海道の土地改良事業を活用し、付加価値の高い生産物の生産を推進していきます。

また、近年老朽化が進み漏水が著しい、旭、富美、札富美、上富美地区の営農用水について、早期の完成を目指します。

国営及び道営事業で整備したかんがい排水施設や湧別川から取水している頭首工等について、施設の適正管理に努めます。

＜関連事業＞

道営海岸保全施設整備事業

道営農地整備事業（畑地帯担い手支援型［単独営農用水］）
道営草地畜産基盤整備事業（草地整備型［公共牧場整備］）
道営農業水利施設保全合理化事業
開盛頭首工等かんがい施設保全事業
湧別町農業振興事業補助規則関連施策
農業農村整備事業（管理計画書）
多面的機能支払交付金事業

＜関連機関＞
上湧別水利組合
上湧別地域資源保全広域協定運営委員会
湧別地域資源保全広域協定運営委員会

②家畜排せつ物を活用した土作り

農地の生産性等の維持・向上を図るためには、家畜排せつ物を利用した土づくりが基本であります。
さらなる高度利用を推進し循環型社会を形成していくため、バイオマス施設の整備を進め、そこから生み出されるエネルギーや液肥として利用できる消化液、敷料として活用可能な戻し堆肥などを活用していく必要があります。
家畜排せつ物の有効活用により、自然に優しい農業を目指し、野菜残渣等を有効利用した土づくりの検討も行い、消費者から支持される農作物の生産を推進していきます。

＜関連事業＞
道営中山間事業
畜産クラスター事業
バイオマス関連事業

③計画的な農業用施設の整備と適正な管理

農業経営の規模拡大や合理化、作物の貯蔵や加工を含めた農業用施設について、老朽化による改修や、規模拡大に伴う新築、増改築等、様々な国･北海道の事業を活用しながら計画的な整備を行い、更なる高収益と収穫増を目指していきます。

＜関連事業＞
強い農業づくり・担い手づくり総合支援交付金
産地パワーアップ事業
湧別町農業振興事業補助規則関連施策
畜産クラスター関連事業
草地畜産基盤整備事業(畜産担い手総合整備型)再編整備事業

２．農業経営の充実

【現状と課題】

農業者の高齢化や農業の担い手が減少していく中、農業経営を続けていくため、作業軽減策として町内ではコントラクター事業やＴＭＲセンターによる支援事業が進められていますが、更なる利用率の向上と利用者が増えた際に受託できるための施設・設備の整備が必要となります。

また、経営管理能力と対外信用力向上のための法人化の推進や集落営農の組織化なども今後の検討事項となっています。

農地の集積については、農家戸数の減少により分散している農地を一体的に利用するために、農業委員会や地域の農業者と連携し、人・農地プランを活用しながら、農用地の集約化を積極的に進め、計画的な土地利用の推進を図ることが必要です。

【具体的な取り組み】

①コントラクター事業、ＴＭＲセンターの整備の支援

農業者の高齢化や担い手不足の中で、農作業の分業化による労動力の負担軽減は、ゆとりある時間を創出することができ、活力とうるおいが持てる農家経営を目指すことにつながります。

また、機械・施設への投資抑制は、経営の安定化にも繋がることから、コントラクター事業やＴＭＲセンターの整備事業など、農作業の分業化への支援を推進していきます。

＜関連事業＞
湧別町農業振興事業補助規則関連施策
畜産クラスター関連事業

②農畜産物の６次産業化について

　農業者自らが､高品質な農産物という地域資源の魅力を再認識し、新たな付加価値を見い出し、農産物の有効活用と経営の多角化を目指すことに支援、協力していきます。

＜関連事業＞
　湧別町農業振興協議会事業
　産業間ネットワーク事業

③利子補給等の支援について

　国、北海道、湧別町における制度資金等に対し利子補給の支援を行い、経営基盤の強化を推進します。

＜関連事業＞
　農業経営基盤強化資金利子補給事業
　農業後継者応援資金利子補給事業
　認定農業者経営拡大資金利子補給事業
　中核農業者応援資金利子補給事業
　畜産特別支援資金利子補給事業
　農業施設整備資金利子補給事業

④農業振興等の活動について

　多様化する農業経営に対応するため、農業関係機関と湧別町が運営する『湧別町農業振興協議会』等の活動を推進します。
　さらには、産業、環境、教育等の振興と発展を図るため、酪農学園大学地域総合交流推進協議会における総合交流事業を支援していきます。

＜関連機関＞
　湧別町
　湧別町農業協同組合
　えんゆう農業協同組合
　オホーツク農業共済組合　湧別支所
　網走農業改良普及センター　遠軽支所
　湧別町農業委員会

湧別町内の乳牛検定組合
湧別町内の酪農ヘルパー利用組合
湧別町上湧別酪農組合
酪農学園大学
酪農学園大学地域総合交流推進協議会

⑤人・農地プランの推進

分散している農地を集約することは、営農における作業効率を上げ、作業時間を大きく軽減することにつながり、その結果、ゆとりある時間を創出できることから、制度を活用して農地集約化を推進していきます。

また、離農者が増えていく中で、地域の農地の活用方法やどのような農業施策が必要かということは、大切な課題となります。

そのため、認定農業者を中心とする担い手、これから地域農業を担っていく農業青年、女性農業者、新規就農者、農業委員等と策定する実質化された人・農地プランを活用し、担い手への農地の利用集積を図りながら、地域の農業のこれからを考えていきます。

＜関連事業＞
人・農地プラン
農地利用集積円滑化事業
機構集積協力金交付事業
農地中間管理機構関連事業
湧別町農業再生協議会

３．農産の振興

【現状と課題】

畑作・野菜の振興は、既存の農業施設の有効利用を図りながら、高収益作物の導入に向けた品種の選定などにより農業所得の増加を図るための取り組みが求められています。

また、消費者に対して安全・安心な農産物を供給するため、農業者自身の意識改革である各ＧＡＰの取得や農畜産物の加工、直売所などによる直接販売や６次産業化の推進など、多様な経営展開に対する支援が必要です。

【具体的な取り組み】

①農作物の選果･加工施設等の利活用について

良質な農作物をより品質の良い状態で出荷するため、農産物選果場や加工施設などの農業用施設を、国・北海道の補助事業を積極的に活用しながら、建設、整備、補修改修等を進めていきます

＜関連事業＞

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業
強い農業づくり・担い手づくり総合支援交付金
産地パワーアップ事業
湧別町農業振興事業補助規則関連施策

②高収益作物の作付けについて

食の安心、安全などに配慮した新たな高収益作物の導入に向けた試験栽培や品目の選定、肥料の効果等の検討を行います。

＜関連事業＞
湧別町農業振興協議会事業

４．酪農畜産の振興

【現状と課題】

酪農畜産の振興は、後継者不足や担い手不足による生産者戸数の減少が続いている一方、大規模法人や個人農家の規模拡大により、飼養頭数はほぼ横ばいをキープしています。

昨今の酪農畜産経営は、経営体としては大規模法人、一戸一法人、家族経営など、搾乳方法では搾乳ロボットの導入や従来のパイプライン方式、牛舎形態では従来の繋ぎ牛舎やフリーストール牛舎等での舎飼い方式や放牧方式など、飼養形態、搾乳方法等が多種多様となっていますが、どの経営方法でも、労働力不足は深刻な問題となっており、その解決に向けては、省力化、分業化は必須と考えられます。

また、一戸当たりの飼養頭数の増加に伴い家畜排せつ物も増えておりますが、堆肥化し散布する畑にも限りがあり、その対策も必要となります。

併せて、疾病等が発生した場合、生産者及び地域へのダメージも大きくなるため、防疫体制の強化も必要となります。

【具体的な取り組み】
①防疫対策について

家畜伝染病予防法の改正により、農場の衛生管理区域の設定及び消毒設備の設置が義務づけられました。
近年、飼養形態の多様化により、外部からの牛の導入等も増え、伝染病の発生のリスクも高まっていることから、導入牛の着地検査の実施奨励やワクチン接種など、飼養者自らが伝染性疾病の発生予防に積極的に取り組むよう家畜自衛防疫組合による衛生管理指導の推進を図ります。

＜関連団体＞
湧別町家畜自衛防疫組合事業

②バイオマス等を含めた家畜排せつ物の適正管理と有効活用

家畜排せつ物は､「家畜排せつ物の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、家畜排せつ物は生産者自らの責任で処理することになっております。
その処理は、現在は主に堆肥化した上でほ場への散布が行われておりますが、散布可能な農地は限られており、急激な大規模化、増頭化に追いついておりません。
そのため、バイオマス施設で処理された消化液の利用や固液分離による戻し堆肥の利用など、今まで用途が限られていた家畜排せつ物の利活用に向け、調査・研究を進めます。
また、家畜排せつ物の取扱いについては、関係機関により町内巡視を行い、不適切な管理が見受けられる場合は、適正管理を指導していきます。

＜関連機関＞
湧別町バイオガス推進協議会
湧別町水質保全連絡協議会
湧別町家畜排せつ物管理適正化指導チーム
湧別町農業振興協議会

③哺育･育成センター及び牧野の整備

酪農・畜産業における分業化は、担い手不足を軽減し労働環境の改善を図るなど、今後の酪農畜産経営を支える上で必要不可欠であるため、年間利用可能な預託施設等の整備について支援・協力をしていきます。

＜関連事業＞
草地畜産基盤整備事業(畜産担い手総合整備型)再編整備事業
道営草地畜産基盤整備事業（草地整備型［公共牧場整備］）
畜産クラスター関連事業
牧野運営補助事業

④酪農関係団体の支援

畜産農家の生活環境改善及び乳牛の資質改善を推進するため、酪農ヘルパー利用組合及び乳牛検定組合の運営に対し、支援をしていきます。

＜関連機関＞
酪農ヘルパー利用組合
乳牛検定組合

⑤生産コストの低減と省力化

酪農畜産経営の担い手不足の一因は、労働環境や労働条件が厳しいことにあると考えられます。
収益を伸ばし、労働負担を軽減することで、後継者や新規就農者が営農を受け継ぎ、継続できる体制作りを目指します。
そのため、働きやすい施設、労働力を軽減するための省力化機械等の導入を積極的に進めます。

＜関連事業＞
草地畜産基盤整備事業(畜産担い手総合整備型)再編整備事業
湧別町農業振興事業補助規則関連施策
畜産クラスター関連事業

５．農村環境の充実

【現状と課題】

農業者の高齢化と担い手不足により毎年農業者が減少しており、その影響は特に酪農畜産農家で顕著となっています。

そのため、新規就農希望者への就農相談会や農業体験会を開催し、また、全国規模の就農相談会へ参加するなど新規就農希望者を確保し支援する体制作りが必要となります。

また、人口減少が進む当町において、限られた区域内では農業後継者のパートナー対策も進まない現状にあります。

【具体的な取り組み】

①新規就農者対策について

新たに農業経営を始めようとする者を対象とした「新・農業人フェア」等の就農相談会への参加や、希望者を対象とした農業体験、就農に必要な農業環境の整備、農業技術等の研修、就農後の経営安定に必要な指導などの支援を行います。

＜関連事業＞

湧別町新規就農者サポート事業補助要綱
湧別町農業振興協議会事業
畜産クラスター関連事業
湧別町農業金融制度総合推進会議

②後継者対策のパートナー対策について

昨今、パートナーに対する考え方も多様化しておりますが、パートナーを求める独身農業後継者にとっては、町内等限られた区域内で見つけることも難しくなっています。そのため、農業後継者を対象としたパートナー不足解消に向け、今後も道内在住者との交流会をはじめとた様々な支援を継続し、将来に向けた活力ある農村づくりを推進していきます。

＜関連事業＞

湧別町農業振興協議会事業

第７章　基本指標

平成２８年１１月に改定した、「湧別町農業経営基盤強化促進基本構想」における目標を、本計画の基本指標としています。

１．目標とする農業所得

・主たる従事者１人あたり

概ね　　４８０万円/年

２．目標とする総労働時間

・主たる農業従事者１人あたり

１，８００～２，０００時間/年

３．経営形態

・別紙添付

経営類型	畑作専業経営Ⅰ （一般畑作主体）	経営面積	１０ha

●作付面積及び生産状況

作付作物	作付面積（ha）	反収（kg）	生産量（t）	備考
小麦	2.0	540	10.8	収穫作業は耕作者の共同作業
馬鈴薯	2.0	3,900	78.0	
てん菜（移植）	3.0	6,000	180.0	
南瓜	1.0	2,000	20.0	冷凍加工用を主体として生産
その他	2.0			
合計	10.0			

●生産方式

区分			能力	所有台数	備考
農業機械	トラクター		50ｐｓ	1台	
	トラック		２ｔ	１台	
	てん菜	移植機		1/3台	
		ハーベスター		リース	
	馬鈴薯	プランタ		1/3台	
		ハーベスター		1/3台	
	小麦は種機			リース	
	ブロッコリー移植機			リース	
	スプレイヤー		1000㍑	１台	
	その他機械				
農業施設	農舎			１棟	
	車庫			１棟	
	育苗ハウス（てん菜用）		６０坪	１棟	

●経営の概要

１．経営管理の方法

・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。

・青色申告の実施

２．農業従事の態様等

・家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　１人～２人

・家族協定の締結に基づく給料制、休日制の導入

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×225日＝1,800時間

４．農業所得目標　　４８０万円

経営類型	畑作専業経営Ⅱ （一般畑作主体）	経営面積	１６ha

●作付面積及び生産状況

作付作物	作付面積（ha）	反収（kg）	生産量（t）	備考
小麦	5.0	540	27.0	収穫作業は耕作者の共同作業
馬鈴薯	2.0	3,900	78.0	
てん菜（移植）	4.0	6,000	240.0	育苗の外部委託あり
南瓜	1.5	2,000	30.0	加工用主体
スイートコーン	2.5	1,200	30.0	加工と青果
その他	1.0			
合計	16.0			

●生産方式

区分		能力	所有台数	備考
農業機械	トラクター	50～80ｐｓ	2台	
	トラック	４ｔ	１台	
	軽トラック		1台	
	馬鈴薯作業機械		1式	
	てん菜作業機械		1式	
	スプレイヤー		1/2台	
	マニアスプレッダー		1/3台	
	その他機械			
農業施設	農舎		1棟	
	車庫		1棟	
	育苗ハウス（てん菜用）	60坪	1棟	

●経営の概要

１．経営管理の方法

・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。

・青色申告の実施

２．農業従事の態様等

・家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　1人～２人

・家族協定の締結に基づく給料制、休日制の導入

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×225日＝1,800時間

４．農業所得目標　　７００万円

経営類型	畑作専業経営Ⅲ（一般畑作主体）	経営面積	２５ha

●作付面積及び生産状況

作付作物	作付面積（ha）	反収（kg）	生産量（t）	備考
小麦	8.0	540	43.2	収穫作業は耕作者の共同作業
馬鈴薯	4.0	3,900	156.0	加工を主体とし一部青果用
てん菜（移植）	8.0	6,000	480.0	苗の外部委託
南瓜	4.0	2,000	80.0	加工を主体とし一部青果用
その他	1.0			
合計	25.0			

●生産方式

区分		能力	所有台数	備考
農業機械	トラクター	60～120ｐｓ	3台	
	トラック	４ｔ	１台	
	軽トラック		1台	
	てん菜作業機械		1式	共同利用による省力化
	馬鈴薯作業機械		1式	
	スプレイヤー		1/2台	
	マニアスプレッダー		1/3台	
	その他機械			
農業施設	農舎			
	車庫			

●経営の概要

１．経営管理の方法

・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。

・青色申告の実施

２．農業従事の態様等

・家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　２人

・家族協定の締結に基づく給料制、休日制の導入

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×225日＝1,800時間

４．農業所得目標　　８００万円

経営類型	畑作専業経営Ⅳ（大規模畑作主体）	経営面積	３０ha

●作付面積及び生産状況

作付作物	作付面積（ha）	反収（kg）	生産量（ｔ）	備考
小麦	8.0	540	43.2	収穫作業は耕作者の共同作業
馬鈴薯	8.0	3,900	312.0	
てん菜（移植）	5.0	6,000	300.0	
てん菜（直播）	3.0	5,500	165.0	
ブロッコリー	2.0	840	16.8	
小豆	4.0	200	8.0	
合計	30.0			

●生産方式

区分			能力	所有台数	備考
農業機械	トラクター		60～120ｐｓ	3台	
	トラック		４ｔ	１台	
	てん菜	移植機		１/2台	
		は種機		リース	
		ハーベスター		１台	
	馬鈴薯	プランタ		１台	
		ハーベスター		１台	
	小麦は種機			リース	コントラ委託
	ブロッコリー移植機			１台	
	スプレイヤー		5000㍑	１台	
	その他機械				
農業施設	農舎			１棟	
	車庫			１棟	
	育苗ハウス（てん菜用）		６０坪	１棟	

●経営の概要

１．経営管理の方法

・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。

・青色申告の実施

２．農業従事の態様等

・家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　２人

・家族協定の締結に基づく給料制、休日制の導入

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×225日＝1,800時間

４．農業所得目標　　９５０万円

経営類型	畑作専業経営Ⅴ（大規模畑作主体）	経営面積	７０ha

●作付面積及び生産状況

作付作物	作付面積（ha）	反収（kg）	生産量（t）	備考
小麦	30.0	540	162.0	収穫作業は耕作者の共同作業
馬鈴薯	13.0	3,900	507.0	加工用主体
てん菜（移植）	5.0	6,000	300.0	
てん菜（直播）	10.0	5,500	550.0	
南瓜	10.0	2,000	200.0	加工用主体
ブロッコリー	1.0	840	8.4	
その他	1.0			
合計	70.0			

●生産方式

区分			能力	所有台数	備考
農業機械	トラクター		60～120ｐｓ	3台	
	トラック		４ｔ	１台	
	てん菜	移植機		1台	
		は種機		1台	
		ハーベスター		１台	
	馬鈴薯	プランタ		１台	
		ハーベスター		１台	
	小麦は種機			１台	
	ブロッコリー移植機			リース	
	スプレイヤー		5000㍑	１台	
	その他機械				
農業施設	農舎			2棟	
	車庫			１棟	
	育苗ハウス（てん菜用）		６０坪	１棟	

●経営の概要

１．経営管理の方法

・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。

・青色申告の実施

２．農業従事の態様等

・家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　２人～３人

・家族協定の締結に基づく給料制、休日制の導入

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×225日＝1,800時間

４．農業所得目標　　１０００万円

経営類型	畑作野菜複合経営Ⅰ（たまねぎ主体）	経営面積	１０ha

●作付面積及び生産状況

作付作物	作付面積（ha）	反収（kg）	生産量（t）	備考
たまねぎ	7.0	6,000	420.0	
小麦	2.5	540	13.5	収穫作業は耕作者の共同作業
その他	0.5			
合計	10.0			

●生産方式

区分			能力	所有台数	備考
農業機械	トラクター		50～80ｐｓ	2台	
	トラック		２ｔ	１台	
	たまねぎ	は種プラント		１台	
		移植機		１台	
		収穫機一式		１／２台	ピッカー、タッパー等
	小麦は種機			リース	
	スプレイヤー		１０００㍑	１台	
	その他機械				
農業施設	農舎			１棟	
	車庫			１棟	
	育苗ハウス（たまねぎ用）		８０坪	４棟	

●経営の概要

１．経営管理の方法

・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。

・青色申告の実施

２．農業従事の態様等

・家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　１人～２人

・家族協定の締結に基づく給料制、休日制の導入

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×225日＝1,800時間

４．農業所得目標　　６２０万円

経営類型	畑作野菜複合経営Ⅱ（たまねぎ主体）	経営面積	１５ha

●作付面積及び生産状況

作付作物	作付面積（ha）	反収（kg）	生産量（t）	備考
たまねぎ	8.0	6,000	480.0	
小麦	2.8	540	15.1	収穫作業は耕作者の共同作業
てん菜（直播）	2.7	5,500	148.5	
南瓜	0.5	2,000	10.0	冷凍加工用を主体として生産
ブロッコリー	1.0	840	8.4	
合計	15.0			

●生産方式

区分			能力	所有台数	備考
農業機械	トラクター		60～100ｐｓ	2台	
	トラック		２ｔ	１台	
	たまねぎ	は種プラント		１台	
		移植機		１台	
		収穫機一式		各1台	ピッカー、タッパー等
	てん菜	ビート播種機		リース	
		ハーベスター		リース	
	小麦は種機			リース	
	ブロッコリー移植機			リース	
	スプレイヤー		5000㍑	１台	
	その他機械				
農業施設	農舎			１棟	
	車庫			１棟	
	育苗ハウス（たまねぎ用）		８０坪	５棟	

●経営の概要

１．経営管理の方法

・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。

・青色申告の実施

２．農業従事の態様等

・家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　１人～２人

・家族協定の締結に基づく給料制、休日制の導入

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×225日＝1,800時間

４．農業所得目標　　７３０万円

経営類型	畑作野菜複合経営Ⅲ（たまねぎ主体）	経営面積	２０ha

●作付面積及び生産状況

作付作物	作付面積（ha）	反収（kg）	生産量（t）	備考
たまねぎ	10.0	6,000	600.0	
小麦	4.5	540	24.3	収穫作業は耕作者の共同作業
てん菜（直播）	4.0	5,500	220.0	
ブロッコリー	1.0	840	8.4	
その他	0.5			
合計	20.0			

●生産方式

区分			能力	所有台数	備考
農業機械	トラクター		60～100ｐｓ	２台	
	トラック		２ｔ	１台	
	たまねぎ	は種プラント		１台	
		移植機		１台	
		収穫機一式		各1台	ピッカー、タッパー等
	てん菜	ビート播種機		リース	
		ハーベスター		リース	
	小麦は種機			リース	
	ブロッコリー移植機			リース	
	スプレイヤー		5000㍑	１台	
	その他機械				
農業施設	農舎			１棟	
	車庫			１棟	
	育苗ハウス（たまねぎ用）		８０坪	６棟	

●経営の概要

１．経営管理の方法

・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。

・青色申告の実施

２．農業従事の態様等

・家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　２人

・家族協定の締結に基づく給料制、休日制の導入

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×225日＝1,800時間

４．農業所得目標　　870万円

経営類型	畑作野菜複合経営Ⅳ（たまねぎ主体）	経営面積	２５ha

●作付面積及び生産状況

作付作物	作付面積（ha）	反収（kg）	生産量（t）	備考
たまねぎ	12.0	6,000	720.0	
小麦	8.5	540	45.9	収穫作業は耕作者の共同作業
てん菜（直播）	2.5	5,500	137.5	
ブロッコリー	1.0	840	8.4	
その他	1.0			
合計	25.0			

●生産方式

区分			能力	所有台数	備考
農業機械	トラクター		60～100ｐｓ	2台	
	トラック		２ｔ	１台	
	たまねぎ	は種プラント		１台	
		移植機		１台	
		収穫機一式		各1台	ピッカー、タッパー等
	てん菜	ビート播種機		リース	
		ハーベスター		リース	
	小麦は種機			リース	
	ブロッコリー移植機			リース	
	スプレイヤー		5000㍑	１台	
	その他機械				
農業施設	農舎			１棟	
	車庫			１棟	
	育苗ハウス（たまねぎ用）		８０坪	6棟	

●経営の概要

１．経営管理の方法

・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。

・青色申告の実施

２．農業従事の態様等

・家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　２人

・家族協定の締結に基づく給料制、休日制の導入

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×225日＝1,800時間

４．農業所得目標　　１，０００万円

経営類型	酪農専業経営Ⅰ	経営規模	経産牛　４５頭

●作付面積及び生産状況

種　類	飼養頭数（頭）	単位生産（kg/頭）	生産量（ｔ）	備　考
経産牛	45	8,800	396.0	パイプラインによる搾乳
育成牛	26			

作付作物	作付面積(ha)	反収(kg)	生産量（ｔ）	備　考
牧草	22.1	4,340	959.1	乾草以外の自給飼料生産はコントラクター組織を利用
飼料用コーン	8.4	5,470	459.5	
その他	1.0			
合計	31.5			

●生産方式

区分		能力	所有台数	備考
農業機械	トラクター	70～100ｐｓ	２台	
	トラック	４ｔダンプ	１台	
	乾草収穫用作業機		各１台	
	ブロードキャスタ		１／３台	
	スプレイヤー		１／２台	
	マニアスプレッダ		１／３台	一部コントラ利用
	その他機械			
農業施設	成牛舎	470㎡	１棟	
	育成牛舎	200㎡	１棟	
	乾草舎		１棟	
	バンカーサイロ	300㎥	３基	
	堆肥舎		１棟	堆肥舎を活用した堆肥生産と草地への利用還元
	その他施設装備			

●経営の概要

１．経営管理の方法
- 複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。
- 青色申告の実施
- パソコンによる経営計画、労務・財務・生産管理
- 乳検データの活用
- 粗利益（粗収入－直接経費）把握による月別収益の変動分析

２．農業従事の態様等
- 家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　１人
- 家族労働の作業分担制
- コントラクター・ヘルパー活用による労働力の軽減

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×225日＝1,800時間

４．農業所得目標　　７００万円

経営類型	酪農専業経営Ⅱ	経営規模	経産牛　６０頭

●作付面積及び生産状況

種　類	飼養頭数（頭）	単位生産（kg/頭）	生産量（ｔ）	備　考
経産牛	60	8,800	528.0	パイプラインによる搾乳
育成牛	34			

作付作物	作付面積(ha)	反収(kg)	生産量（ｔ）	備　考
牧草	29.2	4,340	1,267.3	乾草以外の自給飼料生産はコントラクター組織を利用、粗飼料の大部分をサイレージ調製
飼料用コーン	11.2	5,470	612.6	
その他	1.0			
合計	41.4			

●生産方式

区分		能力	所有台数	備　考
農業機械	トラクター	70～110ｐｓ	２台	
	トラック	４ｔダンプ	１台	
	乾草収穫用作業機		各１台	
	ブロードキャスタ		１／３台	
	スプレイヤー		１／２台	
	マニアスプレッダ		１／３台	一部コントラ利用
	その他機械			
農業施設	成牛舎	630㎡	１棟	自動給餌カート導入によるサイレージ給与の省力化
	育成牛舎	260㎡	１棟	
	乾草舎		１棟	
	バンカーサイロ	460㎥	３基	
	堆肥舎		１棟	堆肥舎を活用した堆肥生産と草地への利用還元
	その他施設装備			

●経営の概要

１．経営管理の方法
- 複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。
- 青色申告の実施
- パソコンによる経営計画、労務・財務・生産管理
- 乳検データの活用
- 粗利益（粗収入－直接経費）把握による月別収益の変動分析

２．農業従事の態様等
- 家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　２人
- 家族労働の作業分担制
- コントラクター・ヘルパー活用による労働力の軽減

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×225日＝1,800時間

４．農業所得目標　　１，０００万円

経営類型	酪農専業経営Ⅲ	経営規模	経産牛　８０頭

●作付面積及び生産状況

種　類	飼養頭数（頭）	単位生産（kg/頭）	生産量（ｔ）	備　考
経産牛	80	8,800	704.0	自動搬送機付ミルクユニット（パイプライン）による搾乳
育成牛	45			

作付作物	作付面積(ha)	反収(kg)	生産量（ｔ）	備　考
牧草	38.9	4,340	1,688.3	乾草以外の自給飼料生産はコントラクター組織を利用、粗飼料の大部分をサイレージ調製
飼料用コーン	14.9	5,470	815.0	
その他	1.0			
合計	54.8			

●生産方式

区分		能力	所有台数	備　考
農業機械	トラクター	80～110ｐｓ	2台	
	トラック	４ｔダンプ	1台	
	ホイールローダー		1台	
	乾燥収穫用作業機		各1台	
	ブロードキャスタ		1／3台	
	スプレイヤー		1／2台	
	マニアスプレッダ		1／3台	コントラ利用
	その他機械			
農業施設	成牛舎	840㎡	1棟	サイレージ、濃厚飼料の自動給餌機導入による飼料給与
	育成牛舎	340㎡	1棟	
	乾草舎		1棟	
	バンカーサイロ	460㎥	4基	
	堆肥舎		1棟	堆肥舎を活用した堆肥生産と草地への利用還元
	その他施設装備			

●経営の概要

1．経営管理の方法
- 複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。
- 青色申告の実施
- パソコンによる経営計画、労務・財務・生産管理
- 乳検データの活用
- 粗利益（粗収入－直接経費）把握による月別収益の変動分析

2．農業従事の態様等
- 家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　３人
- 家族労働の作業分担制
- コントラクター・ヘルパー活用による労働力の軽減

3．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×250日＝2,000時間

4．農業所得目標　　１，２５０万円

経営類型	酪農専業経営Ⅳ	経営規模	経産牛　１２０頭

●作付面積及び生産状況

種　類	飼養頭数（頭）	単位生産（kg/頭）	生産量（ｔ）	備　考
経産牛	120	9,000	1,080.0	フリーストール牛舎による飼養、ミルキングパーラーによる搾乳
育成牛	66			

作付作物	作付面積(ha)	反収(kg)	生産量（ｔ）	備　考
牧草	57.8	4,340	2,508.5	自給飼料生産の大部分をコントラクター組織に委託、ミキサーフィーダを活用したＴＭＲ飼料給与
飼料用コーン	22.3	5,470	1,219.8	
その他	2.0			
合計	82.1			

●生産方式

区分		能力	所有台数	備　考
農業機械	トラクター	60～110ｐｓ	3台	
	トラック	４ｔダンプ	1台	
	ホイールローダー		1台	
	乾草収穫用作業機		各1台	
	ブロードキャスタ		1台	
	スプレイヤー		1台	
	スラリースプレッダ		1台	一部コントラ利用
	ミキサーフィーダ		1台	
	その他機械			
農業施設	成牛舎	1,150㎡	1棟	
	育成牛舎	500㎡	1棟	
	乾草舎		1棟	
	バンカーサイロ	460㎥	6基	
	スラリーストア		1基	スラリーストアを活用した液肥生産と草地への利用還元
	その他施設装備			

●経営の概要

１．経営管理の方法
- 複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。
- 青色申告の実施
- パソコンによる経営計画、労務・財務・生産管理
- 乳検データの活用
- 粗利益（粗収入－直接経費）把握による月別収益の変動分析

２．農業従事の態様等
- 家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　３人
- 家族労働の作業分担制
- コントラクター・ヘルパー活用による労働力の軽減

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×250日＝2,000時間

４．農業所得目標　　１，２５０万円

経営類型	酪農専業経営（法人）Ⅴ	経営規模	経産牛　１８０頭

●作付面積及び生産状況

種　類	飼養頭数（頭）	単位生産（kg/頭）	生産量（ｔ）	備　考
経産牛	180	9,000	1,620.0	フリーストール牛舎による飼養、ミルキングパーラーによる搾乳
育成牛	99			

作付作物	作付面積(ha)	反収(kg)	生産量（ｔ）	備　考
牧草	86.9	4,340	3,771.5	自給飼料生産の大部分をコントラクター組織に委託、ミキサーフィーダを活用したＴＭＲ飼料給与
飼料用コーン	33.5	5,470	1,832.5	
その他	2.0			
合計	122.4			

●生産方式

区分		能力	所有台数	備　考
農業機械	トラクター	60～110ｐｓ	3台	
	トラック	４ｔダンプ	1台	
	ホイールローダー		1台	
	乾燥収穫用作業機		各1台	
	ブロードキャスタ		1台	
	スプレイヤー		1台	
	スラリースプレッダ		1台	一部コントラ利用
	ミキサーフィーダ		1台	
	その他機械			
農業施設	成牛舎	1,710㎡	1棟	
	育成牛舎	740㎡	1棟	
	乾燥舎		1棟	
	バンカーサイロ	460㎥	7基	
	スラリーストア		1基	スラリーストアを活用した液肥生産と草地への利用還元
	その他施設装備			

●経営の概要

1．経営管理の方法
- 複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。
- パソコンによる経営計画、労務・財務・生産管理
- 乳検データの活用
- 粗収益（粗収入－直接経費）把握による月別収益の変動分析

2．農業従事の態様等
- 労働力　　主たる従事者　２人、補助従事者　２人、常時雇用者　２人
- 定期的な休日長期休暇が確保できる労務体制の確立
- コントラクター利用による労働力の軽減

3．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×250日＝2,000時間

4．農業所得目標　　１，０００万円

経営類型	酪農専業経営（法人）Ⅵ	経営規模	経産牛　３００頭

●作付面積及び生産状況

種　類	飼養頭数（頭）	単位生産（kg/頭）	生産量（ｔ）	備　考
経産牛	300	9,000	2,700.0	フリーストール牛舎による飼養、ミルキングパーラーによる搾乳
育成牛	165			

作付作物	作付面積(ha)	反収(kg)	生産量（ｔ）	備　考
牧草	145.8	4,340	6,327.7	自給飼料生産の大部分をコントラクター組織に委託、ミキサーフィーダを活用したＴＭＲ飼料給与
飼料用コーン	56.2	5,470	3,074.1	
その他	2.0			
合計	204.0			

●生産方式

区分		能力	所有台数	備　考
農業機械	トラクター	60～110ｐｓ	4台	
	トラック	４ｔダンプ	１台	
	ホイールローダー	大型、小型	各１台	
	乾燥収穫用作業機		各１台	
	ブロードキャスタ		１台	
	スプレイヤー		１台	
	スラリースプレッダ		１台	
	ミキサーフィーダ		１台	
	その他機械			
農業施設	成牛舎	2,850㎡	１棟	
	育成牛舎	1,240㎡	１棟	
	乾燥舎		１棟	
	バンカーサイロ	630㎥	8基	
	スラリーストア		2基	スラリーストアを活用した液肥生産と草地への利用還元
	その他施設装備			

●経営の概要

１．経営管理の方法
- 複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。
- パソコンによる経営計画、労務・財務・生産管理
- 乳検データの活用
- 粗収益（粗収入－直接経費）把握による月別収益の変動分析

２．農業従事の態様等
- 労働力　　主たる従事者　２人、補助従事者　２人、常時雇用者　3人
- 定期的な休日長期休暇が確保できる労務体制の確立
- コントラクター利用による労働力の軽減

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×250日＝2,000時間

４．農業所得目標　　１，０００万円

経営類型	酪農専業経営（法人）Ⅶ	経営規模	経産牛　５００頭

●作付面積及び生産状況

種　類	飼養頭数（頭）	単位生産（kg/頭）	生産量（ｔ）	備　考
経産牛	500	9,000	4,500.0	フリーストール牛舎による飼養、ミルキングパーラーによる搾乳
育成牛	275			

作付作物	作付面積(ha)	反収(kg)	生産量（ｔ）	備　考
牧草	243.3	4,340	10,559.2	自給飼料生産の大部分をコントラクター組織に委託、ミキサーフィーダを活用したＴＭＲ飼料給与
飼料用コーン	93.7	5,470	5,125.4	
その他	3.0			
合計	340.0			

●生産方式

区分		能力	所有台数	備　考
農業機械	トラクター	60～150ｐｓ	5台	
	トラック	４ｔダンプ	2台	
	ホイールローダー	大型、小型	各2台	
	乾燥収穫用作業機		各１台	
	ブロードキャスタ		１台	
	スプレイヤー		１台	
	スラリースプレッダ		１台	
	ミキサーフィーダ		１台	
	その他機械			
農業施設	成牛舎	2,375㎡	2棟	
	育成牛舎	1,030㎡	2棟	
	乾乳牛舎	1,125㎡	１棟	
	乾燥舎		１棟	
	バンカーサイロ	630㎥	10基	
	スラリーストア		2基	スラリーストアを活用した液肥生産と草地への利用還元
	その他施設装備			

●経営の概要

１．経営管理の方法
- 複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。
- パソコンによる経営計画、労務・財務・生産管理
- 乳検データの活用
- 粗収益（粗収入－直接経費）把握による月別収益の変動分析

２．農業従事の態様等
- 労働力　　主たる従事者　２人、補助従事者　３人、常時雇用者　５人
- 定期的な休日長期休暇が確保できる労務体制の確立
- コントラクター利用による労働力の軽減

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×250日＝2,000時間

４．農業所得目標　　１，０００万円

経営類型	肉牛専業経営Ⅰ

経営規模	飼養数　500頭

●作付面積及び生産状況

種　類	飼養頭数（頭）	導入頭数（頭）	単位生産（kg/頭）	販売頭数（頭）	備　考
交雑（初生牛～）	140	380	300	0	0ヶ月齢～8カ月齢まで
交雑（～肥育牛）	360	0	740	320	21ヶ月齢出荷、枝肉重420kg、Ｂ３割合60%、Ｂ２割合40%

作付作物	作付面積（ha）	反収（kg）	生産量（ｔ）	備　考
牧草（乾牧草）	30.0	3,200	960.0	粗飼料収穫作業、肥培管理は自家労働作業
そ　の　他	2.0			
合　計	32.0			

●生産方式

区分		能力	所有台数	備　考
農業機械	トラクター	40～80ｐｓ	2台	
	トラック	４ｔダンプ	１台	
	ホイールローダー		2台	
	乾草収穫用作業機		各１台	
	ロールカッター		1台	
	ロールシュレッダー		１台	
	ミキシングワゴン		１台	
	その他機械			
農業施設	ほ育牛舎	200㎡	１棟	
	育成・肥育牛舎	600㎡	4棟	
	乾草舎	200㎡	2棟	
	堆肥舎	2,500㎡	１棟	
	その他施設装備			

●経営の概要

１．経営管理の方

・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。
・青色申告の実施
・パソコンによる経営計画、労務・財務・生産管理
・販売網の多様化や有利販売体制の確立
・飼料費の経常的把握と飼料設計
・堆肥は一部圃場還元の他、耕種農家の麦稈との交換、有償提供
・肥育技術の高度化による収益の確保

２．農業従事の態様等

・家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　２人
・家族労働の作業分担制

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×250日＝2,000時間

４．農業所得目標　　７６０万円

経営類型	肉牛専業経営Ⅱ

経営規模	飼養数　800頭

●作付面積及び生産状況

種　類	飼養頭数（頭）	導入頭数（頭）	単位生産（kg/頭）	販売頭数（頭）	備　考
乳雄（初生牛～）	320	600	300	0	0ヶ月齢～6カ月齢まで
乳雄（～肥育牛）	480	0	740	520	17ヶ月齢出荷、枝肉重430kg、Ｂ３割合40%、Ｂ２割合60%

作付作物	作付面積（ha）	反収（kg）	生産量（ｔ）	備　考
牧草（乾牧草）	30.0	3,200	960.0	粗飼料収穫作業、肥培管理は自家労働作業
そ の 他	2.0			
合　計	32.0			

●生産方式

区　分		能　力	所有台数	備　考
農業機械	トラクター	50～90ｐｓ	2台	
	トラック	４ｔダンプ	１台	
	ホイールローダー		2台	
	乾草収穫用作業機		各１台	
	ロールカッター		1台	
	ロールシュレッダー		１台	
	ミキシングワゴン		１台	
	その他機械			
農業施設	ほ育牛舎	200㎡	１棟	
	育成・肥育牛舎	800㎡	4棟	
	乾草舎	200㎡	2棟	
	堆肥舎	3,000㎡	１棟	
	その他施設装備			

●経営の概要

１．経営管理の方

・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。
・青色申告の実施
・パソコンによる経営計画、労務・財務・生産管理
・販売網の多様化や有利販売体制の確立
・飼料費の経常的把握と飼料設計
・堆肥は一部圃場還元の他、耕種農家の麦稈との交換、有償提供
・肥育技術の高度化による収益の確保

２．農業従事の態様等

・家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　２人
・家族労働の作業分担制

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×250日＝2,000時間

４．農業所得目標　　760万円

経営類型	酪農肉牛複合経営

経営規模	経産牛　80頭 繁殖和牛　15頭

●作付面積及び生産状況

種類	飼養頭数（頭）	単位生産（kg/頭）	生産量（t）	販売頭数（頭）	備考
経産牛	80	8,800	704.0		パイプラインによる搾乳
育成牛	45				
繁殖牛（和牛）	15				
和牛素牛	15	280		13	8～9ヶ月齢出荷

作付作物	作付面積(ha)	反収(kg)	生産量（t）	備考
牧草	38.9	4,340	1,688.3	乾草以外の自給飼料生産はコントラクター組織を利用
飼料用コーン	14.9	5,470	815.0	
その他	1.0			
合計	54.8			

●生産方式

区分		能力	所有台数	備考
農業機械	トラクター	80～110ｐｓ	2台	
	トラック	4ｔダンプ	1台	
	ホイールローダー		1台	
	乾燥収穫用作業機		各1台	
	ブロードキャスタ		1／3台	
	スプレイヤー		1／2台	
	マニアスプレッダ		1／3台	
	その他機械			
農業施設	成牛舎	840㎡	1棟	サイレージ、濃厚飼料の自動給餌機導入による飼料給与
	素牛・育成牛舎	540㎡	1棟	
	繁殖牛舎	180㎡	1棟	
	バンカーサイロ	460㎥	4基	
	堆肥舎		1棟	堆肥舎を活用した堆肥生産と草地への利用還元
	その他施設装備			

●経営の概要

1．経営管理の方法
- 複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。
- 青色申告の実施
- パソコンによる経営計画、労務・財務・生産管理
- 乳検データの活用
- 粗利益（粗収入ー直接経費）把握による月別収益の変動分析

2．農業従事の態様等
- 家族労働力　　主たる従事者　1人、補助従事者　3人
- 家族労働の作業分担制
- コントラクター・ヘルパー活用による労働力の軽減

3．労働時間（主たる従事者）　1名×8H×250日＝2,000時間

4．農業所得目標　1,250万円

経営類型	酪農畑作経営

経営規模	経産牛　４５頭 畑作面積　１０ｈａ

●作付面積及び生産状況

種類	飼養頭数（頭）	単位生産（kg/頭）	生産量（ｔ）	備考
経産牛	45	8,800	396.0	パイプラインによる搾乳
育成牛	26			

作付作物	作付面積(ha)	反収(kg)	生産量（ｔ）	備考
牧草	22.1	4,340	959.1	乾草以外の自給飼料生産はコントラクター組織を利用
飼料用コーン	8.4	5,470	459.5	
てん菜（移植）	5.0	6,000		苗は外部より、一部直播
小麦	5.0	540		
その他	1.0			
合計	41.5			

●生産方式

区分		能力	所有台数	備考
農業機械	トラクター	70～100ｐｓ	３台	
	トラック	４ｔダンプ	１台	
	乾草収穫用作業機		各１台	
	ブロードキャスタ		１台	
	スプレイヤー		１／２台	
	マニアスプレッダ		１／３台	一部コントラ利用
	その他てん菜機械			
農業施設	成牛舎	470㎡	１棟	
	育成牛舎	200㎡	１棟	
	乾草舎		１棟	
	バンカーサイロ	300㎥	３基	
	堆肥舎		１棟	堆肥舎を活用した堆肥生産と草地への利用還元
	その他施設装備			

●経営の概要

１．経営管理の方法
- 複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。
- 青色申告の実施
- パソコンによる経営計画、労務・財務・生産管理
- 乳検データの活用
- 粗利益（粗収入－直接経費）把握による月別収益の変動分析

２．農業従事の態様等
- 家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　１人、季節雇用２名
- 家族労働の作業分担制
- コントラクター・ヘルパー活用による労働力の軽減

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×225日＝1,800時間

４．農業所得目標　　1,000万円

経営類型	畑作肉牛複合経営

経営規模	畑作面積　25ha 繁殖和牛　35頭

●作付面積及び生産状況

種類	導入頭数（頭）	単位生産（kg/頭）	販売頭数（頭）	備考
繁殖牛（和牛）	35			
和牛素牛	23	280	20	8～9ヶ月齢出荷

作付作物	作付面積(ha)	反収（kg）	生産量（t）	備考
牧草（乾牧草）	12.0	3,200	384.0	粗飼料収穫作業、肥培管理は自家労働作業
小麦	8.0	540	43.2	収穫作業は耕作者の共同作業
てん菜	8.0	6,000	480.0	育苗の外部委託あり
南瓜	4.0	2,000	80.0	加工用主体
スイートコーン	4.0	1,200	48.0	加工と青果
その他	1.0			
合計	37.0			

●生産方式

区分		能力	所有台数	備考
農業機械	トラクター	50～80ｐｓ	3台	
	トラック	４ｔ	１台	
	軽トラック		1台	
	てん菜作業機一式		各1/3台	
	スプレイヤー		1/2台	
	マニアスプレッダ		1/3台	一部コントラ利用
	ブロードキャスター		1台	
	その他機械		各１台	
農業施設	繁殖牛舎	420㎡	１棟	
	素牛・育成牛舎	100㎡	1棟	
	乾草舎	200㎡	1棟	
	堆肥舎	200㎡	１棟	
	その他施設装備			

●経営の概要

１．経営管理の方法
- 複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。
- 青色申告の実施
- パソコンによる経営計画、労務・財務・生産管理
- 作物毎の生産費把握
- 飼料費の経常的把握と飼料設計

２．農業従事の態様等
- 家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　２人
- 家族労働の作業分担制

３．労働時間（主たる従事者）　　1名×8H×250日＝2,000時間

４．農業所得目標　　1,000万円

○ 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標

経営類型	畑作専業経営Ⅰ （一般畑作主体）	経営面積	１０ha

●作付面積及び生産状況

作付作物	作付面積（ha）	反収（kg）	生産量（ｔ）	備考
小麦	2.0	540	10.8	収穫作業は耕作者の共同作業
馬鈴薯	2.0	3,900	78.0	
てん菜（移植）	3.0	6,000	180.0	
南瓜	1.0	2,000	20.0	冷凍加工用を主体として生産
その他	2.0			
合計	10.0			

●生産方式

区分			能力	所有台数	備考
農業機械	トラクター		50ｐｓ	1台	
	トラック		２ｔ	１台	
	てん菜	移植機		1/3台	
		ハーベスター		リース	
	馬鈴薯	プランタ		1/3台	
		ハーベスター		1/3台	
	小麦は種機			リース	
	ブロッコリー移植機			リース	
	スプレイヤー		1000㍑	１台	
	その他機械				
農業施設	農舎			１棟	
	車庫			１棟	
	育苗ハウス（てん菜用）		６０坪	１棟	

●経営の概要

１．経営管理の方法

・複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。

・青色申告の実施

２．農業従事の態様等

・家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　１人～２人

・家族協定の締結に基づく給料制、休日制の導入

経営類型	酪農専業経営Ⅰ	経営規模	経産牛　４５頭

●作付面積及び生産状況

種　類	飼養頭数（頭）	単位生産（kg/頭）	生産量（ｔ）	備　考
経産牛	45	8,800	396.0	パイプラインによる搾乳
育成牛	26			

作付作物	作付面積(ha)	反収(kg)	生産量（ｔ）	備　考
牧草	22.1	4,340	959.1	乾草以外の自給飼料生産はコントラクター組織を利用
飼料用コーン	8.4	5,470	459.5	
その他	1.0			
合計	31.5			

●生産方式

区分		能力	所有台数	備　考
農業機械	トラクター	70～100ｐｓ	2台	
	トラック	４ｔダンプ	１台	
	乾草収穫用作業機		各１台	
	ブロードキャスタ		１／３台	
	スプレイヤー		１／２台	
	マニアスプレッダ		１／３台	一部コントラ利用
	その他機械			
農業施設	成牛舎	470㎡	１棟	
	育成牛舎	200㎡	１棟	
	乾草舎		１棟	
	バンカーサイロ	300㎥	３基	
	堆肥舎		１棟	堆肥舎を活用した堆肥生産と草地への利用還元
	その他施設装備			

●経営の概要

１．経営管理の方法
- 複式簿記記帳の実施により経営と家計の分離を図る。
- 青色申告の実施
- パソコンによる経営計画、労務・財務・生産管理
- 乳検データの活用
- 粗利益（粗収入－直接経費）把握による月別収益の変動分析

２．農業従事の態様等
- 家族労働力　　主たる従事者　１人、補助従事者　１人
- 家族労働の作業分担制
- コントラクター・ヘルパー活用による労働力の軽減

用語解説

コントラクター

農作業機械と労働力を有して、農家から農作業を請け負う組織。農業者による営農集団や農業協同組合、民間企業などがある。

ＴＭＲセンター

ＴＭＲ（完全混合飼料）の調製、宅配のほか、草地管理や自給飼料の共同調製、貯蔵などを行う組織。

６次産業化

生食用や加工用などの原料を供給するという農業（第１次産業）から、積極的に食品工業（第２次産業）や、流通、外食産業、飲食サービス業（第３次産業）などを取り込み、総合産業化（第６次産業）を実現しようとするもの。

酪農ヘルパー

酪農家に代わって、搾乳や飼料供与などの作業に従事する人のこと。酪農家は、朝夕２回の搾乳作業などにより、１年を通じて休みが取りづらい実態にあるが、定期的な休日の確保などにより、ゆとりある経営を実現できる。

ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）

通称環太平洋パートナーシップ協定は、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国及びベトナムの合計 12 か国で交渉が進められてきた経済連携協定。2015 年 10 月のアトランタ閣僚会合において、大筋合意に至り、2016 年 2 月、ニュージーランドで署名された。日本は 2017 年 1 月に国内手続の完了を寄託国であるニュージーランドに通報し、TPP 協定を締結。

その後、2017 年 1 月に米国が離脱を表明したことを受けて、米国以外の 11 か国の間で協定の早期発効を目指して協議を行う。2017 年 11 月のダナンでの閣僚会合で 11 か国による TPP につき大筋合意に至り、2018 年 3 月、チリで「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11 協定）」が署名された。

現在までに、メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア、ベトナムの 7 か国が国内手続を完了した旨の通報を寄託国ニュージーランドに行っており、2018 年

12 月 30 日に発効となった。

ＦＴＡ（自由貿易協定）
「Free Trade Agreement」の略で、貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定。

ＥＰＡ（経済連携協定）
「Economic Partnership Agreement」の略で、特定の国や地域の間で，物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定。

ＩＣＴ（情報通信技術）
「Information and Communication Technology」の略で、通信技術を活用したコミュニケーション。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。農業分野では、ロボット技術等と併せ「スマート農業」として、農作業の省力化や労力軽減をはかり、情報分析による高品質高収益生産を実現すべく活用している

ＧＡＰ（農業生産工程管理）
「Good Agricultural Practice」の略で、農業において農業者自身が、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組み。